

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		介護保険一般事務			款	1	項	1	目	1	事業	1	整理番号	601		
担当部課名		保健福祉部介護保険課			係名	管理係			連絡先電話番号	1313			昨年度整理番号	303 枝番号		
上位施策No・施策名		103 介護保険事業の運営			予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	12年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			介護保険被保険者及び介護業務従事者			根拠法令等		(1) 介護保険法 (2) 杉並区介護保険条例						
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	円滑な介護保険事業運営のための体制の確保 介護保険利用者の権利擁護と事業の適正化・サービスの質の向上 介護保険事業者の事故の未然及び再発防止 介護保険事業や保健福祉施策に対する区民等の意見の反映			活動指標名(式)			(1) 第1号被保険者数 (2) 苦情・要望処理対応件数								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	介護保険事業運営に要する管理事務経費の執行管理を行う。 介護保険サービスにかかる苦情・要望・事故報告の対応・解決を行う。 介護保険運営協議会の円滑な運営を行う。			成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標			成果指標名(1)		第1号被保険者一人に要する事務費						
								算定式・指標の説明等				成果指標名(2)				
								算定式・指標の説明等								
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度	目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%				
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	22年度						
指標	活動指標(1)		人	98,648	99,128	100,790	101,052	101,784	103,623	104,549	97.4	100.7				
	活動指標(2)		人	206	200	171	200	238	200	200	119.0	119.0				
	成果指標(1)		人	370	157	97	494	342	512	520	65.8	69.2				
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	36,450	47,544	32,431	49,933	35,054	53,088	20年度予算執行率%		70.2				
	(内)投資的経費等		千円	25,650	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費		千円	0	0	0	37,527	26,267	41,636							
	職員数(常勤 非常勤)		人	7.64 0.00	7.64 0.00	7.64 0.00	7.64 0.00	6.60 0.00	6.60 0.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	69,218	69,830	69,830	69,142	59,730	59,730							
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +		千円	105,668	117,374	102,261	119,075	94,784	112,818							
	単位あたりコスト (-)÷		円	811	1,184	1,015	1,178	931	1,089							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0									
		国からの補助金等		千円	0	0	0		538							
		都からの補助金等		千円												
		その他の補助金等		千円				14,812	14,813	53,034						
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	14,812	15,351	53,034								
差引:一般財源 -		千円	105,668	117,374	102,261	104,263	79,433	59,784								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 601

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)	
(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	介護保険資格管理・保険料賦課事務(執)				12,418
	介護保険収納事務(執)				5,698
	封入封緘等事務処理				4,657
	介護保険運営協議会(執)	5	回		1,359
	その他(一般事務用品類)				10,922
(2)事業実績	被保険者へ介護保険料賦課についての通知印刷、封入・封緘、郵送をその都度、適切に行いました。また、介護保険や介護保険事業者に対する苦情・相談にも、適切に対応しています。介護保険運営協議会は、第4期事業計画の策定があり、例年より1回程度多く開催しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度に事業を開始後、高齢者人口の伸びとともに毎年被保険者、要介護等認定者は増加しています。また、平成18年度に第3期事業計画の改定及び大幅な制度改正が行われたことによりサービスなどにかかる苦情・要望は増えましたが、その後減少し、20年度においては例年並みとなっています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	サービスの向上や給付の適正化に対する積極的な取り組みや、事故を検証し未然防止に努めてほしいという意見があります。
	今後の予測	第3期介護保険事業計画を検証し、課題を整理の上、区民等からの意見を踏まえ第4期事業計画を策定しています。今後も要介護等認定者は増加するものと思われ、第4期事業計画を確実に執行する中で、区民等から寄せられる意見・要望は増加するものと思われます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	利用者や区民、各分野の専門家の声をサービスの向上に結びつけることや、介護保険の円滑な介護保険事業の運営のためには必要です。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	課としての一括購入(作成)契約や相談機能拡充のための連携強化や研修の実施、介護保険運営協議会の議論の施策への反映
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	区が行うべき事業であり、受益者負担を求める事業ではありません。
(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	サービスの利用を促進させることや報酬等の基準が統一されていることなどから、事務経費の削減は難しいが、印刷物の一括発注などにより一定のコスト削減が見込まれます。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	平成12年度に介護保険制度がスタートしてから、高齢者人口の増加に伴い、被保険者・介護認定者・介護サービス量等が年々増加している中、保険者として、介護保険の円滑かつ適正な運営を図るため、必要な事業です。また、介護保険や介護保険事業者に対する苦情・相談も増えてきていますが、適切に対応しています。今後も、的確かつ効率的に事業を推進していきます。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)								
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入								
	(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法								
22年度方針	(1) 22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2) 理由	不要不急な経費を見直しコストの削減に努めながら、保険料独自減免等の新規事業の状況に重点的に経費を投入する等、バランスの取れた予算執行を目指します。							

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	介護認定審査会			款	1	項	2	目	1	事業	1	整理番号	602				
担当部課名	保健福祉部介護保険課			係名	認定係			連絡先電話番号	1318			昨年度整理番号	304	枝番号			
上位施策No・施策名	103 介護保険事業の運営												予算事業区分				
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	11	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			政策番号		施策番号		事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			要介護認定申請者			根拠法令等	(1) 介護保険法 (2) 介護保険法施行令								
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) 要介護認定の申請をした区民が、迅速で適正な介護認定を受けられる状態			活動指標名(式)			(1) 申請件数 (2) 審査会開催件数									
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) 認定申請を受け、認定調査の結果と主治医の意見書をもとに認定審査会を実施する(審査会委員の選定、審査会の開催、記録作成、委員への報酬支払い、審査会資料作成)。審査会終了後、認定申請者へ認定結果を送付する。			成果指標			(代) = 適当な指標がない場合の代替指標			成果指標名(1) 申請総数に対して30日以内に認定処理できた割合 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 認定処理件数 算定式・指標の説明等						
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%				
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	22年度						
指標	活動指標(1)		件	21,737	22,500	20,578	22,500	21,914	22,500	25,000	87.7	97.4					
	活動指標(2)		回	585	590	574	590	576	590	648	88.9	97.6					
	成果指標(1)		%	56	60	70	75	57	70	75	76.0	76.0					
	成果指標(2)		件	21,176	22,500	19,845	22,500	21,098	22,500	25,000	84.4	93.8					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	50,598	58,412	49,529	54,066	50,336	55,056	20年度予算執行率%			93.1				
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 22年度活動指標の増は、21年4月の見直しに伴う経過措置により有効期間を1年以内と定めたため、更新申請が増加することが見込まれるため。							
	(内)委託費		千円	529	1,002	909	8,552	7,441	7,484								
	職員数(常勤 非常勤)		人	6.53 0.00	6.53 0.00	6.57 0.59	20.39 1.00	20.43 1.00	20.43 1.00								
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	59,162	59,684	60,050	184,530	184,892	184,892								
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	1,634	2,800	2,800	2,800								
	総事業費 + +		千円	109,760	118,096	111,213	241,396	238,028	242,748								
	単位あたりコスト (-)÷		円	5,049	5,249	5,404	10,729	10,862	10,789								
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0										
		国からの補助金等		千円	0	0	0										
都からの補助金等		千円															
その他の補助金等		千円				54,066	33,375	55,058									
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	54,066	33,375	55,058									
差引:一般財源 -		千円	109,760	118,096	111,213	187,330	204,653	187,690									
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 602

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		介護認定審査会(審査会出席委員数)	2,304	人	40,823
		要介護認定(審査会判定件数)	21,098	件	6,303
		審査会委員研修会開催(出席委員数)	172	人	3,210
		その他( )			0

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	第1号被保険者数 13年度 89,147人 20年度 101,784人 認定申請件数 12年度 17,211件 20年度 21,914件
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	「申請してからできるだけ早く認定結果を出してほしい」、「状態が変わっていないのに介護度が下がった」等。
	今後の予測	要介護等認定者数は、今後も増加を続けると予想されます。それに伴い、審査会開催数も増加します。また、今年度、制度改正に係る経過措置対象者については介護度に関わらず有効期間を原則12か月としているため、22年度は更新申請者が大幅に増加し、その結果、審査会の開催数を大幅に増やす必要が出てくると予想されます。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	左の理由または具体的内容 介護認定審査会は、介護保険法で設置が定められている機関であり、介護保険事業の運営には欠かせません。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	認定申請件数の増加に伴い、審査会の開催数も増加します。審査委員の1回あたりの報酬額は条例で決まっており、審査会開催数の増加に伴って報償費も増加します。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	認定審査会は、法令の定めにより、区に置かれるものです。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	1審査会の審査件数を増やす。しかし現在1審査会で35～42件を審査し1時間～1時間30分かかっています。委員の負担増は適正な審査の阻害要因となりかねず、大幅に件数を増やすことは困難です。また、委員は昼間は仕事をしており、審査会は夜間が多くなるを得ません。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	要介護認定の申請をした区民に、30日以内に認定結果を通知することになっていますが、20年度は計画した目標値まで達しませんでした。高齢者人口の増に伴い、介護認定申請の件数も増加しており、審査委員人数や審査会1回あたりの審査件数については、限りがあるため、介護申請件数の増にどう対応していくかが課題となっています。今後は、より一層事務の効率化を図るとともに審査委員との意見交換などを通して、審査会の方法等についても検討します。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ● 増 ○ 現状維持 ○ 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 審査委員は、医師や看護師など昼間はそれぞれの仕事をしており、審査会はどうしても夜間が多くなるを得ず、夜間の審査会を減らすことは達成できませんでした。また、1合議体あたりの審査件数を増やすことについても、20年度中は制度改正のためのモデル事業が実施されたことがあり、委員の負担を増えることから実施は見送りました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 審査委員が適正に認定審査を行えるように、会長、副会長等と連携し、事務局として円滑な審査会運営をめざしていきます。	
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 これまでに引き続き、審査会委員に随時研修等を実施し、情報提供を行っていきます。		
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	○ 大幅増 ● 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし
	(2)理由 21年度において、制度改正に係る経過措置対象者については介護度に関わらず有効期間を原則12か月としたため、22年度は更新申請者が大幅に増加し、認定審査会の運営コストも増加すると予想されます。	



# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		介護認定調査		款	1	項	2	目	2	事業	1	整理番号	603		
担当部課名		保健福祉部介護保険課		係名	認定係			連絡先電話番号	1318		昨年度整理番号	305		枝番号	
上位施策No・施策名		103 介護保険事業の運営										予算事業区分			
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	11	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		要介護認定申請者		根拠法令等		(1) 介護保険法		(2) 介護保険法施行令				
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		要介護認定の申請をした区民が、迅速で適正な介護認定を受けられる		活動指標名(式)		(1) 申請件数		(2) 調査件数						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		認定申請を受け、認定調査を実施する(調査の依頼、調査票の受領、調査員との委託契約調査委託料の支払い、調査票の督促)。 主治医に意見書の記載を依頼する(主治医への記載依頼、意見書の受領、作成手数料の支払い、意見書の督促)。		成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 認定処理件数		算定式・指標の説明等		成果指標名(2) 申請総数に対して30日以内に認定処理できた割合		算定式・指標の説明等		
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度	目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
			実績		計画		実績		計画	22年度					
指標	活動指標(1)		件	21,737	22,500	20,578	22,500	21,914	22,500	25,000	87.7	97.4			
	活動指標(2)		件	19,475	22,500	20,141	22,500	21,542	22,500	25,000	86.2	95.7			
	成果指標(1)		件	21,176	22,500	19,845	22,500	21,098	22,500	25,000	84.4	93.8			
	成果指標(2)		%	56	60	70	75	57	70	75	76.0	76.0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	212,344	231,932	215,426	248,808	242,033	247,716	20年度予算執行率%		97.3			
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費		千円	84,360	107,644	103,777	232,507	226,420	236,534	22年度活動指標の増は、21年4月の見直しに伴う経過措置により有効期間を1年以内と定めたため、更新申請が増加することが見込まれるため。					
	職員数(常勤 非常勤)		人	18.26 0.00	18.26 0.00	16.99 0.59	20.39 1.00	20.43 1.00	20.43 1.00						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	165,436	166,896	155,289	184,530	184,892	184,892						
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	1,634	2,800	2,800	2,800						
	総事業費 + +		千円	377,780	398,828	372,349	436,138	429,725	435,408						
	単位あたりコスト (-)÷		円	17,380	17,726	18,095	19,384	19,610	19,351						
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0								
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	2,479						
都からの補助金等		千円													
その他の補助金等		千円				248,808	239,554	247,716							
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	248,808	242,033	247,716							
差引:一般財源 -		千円	377,780	398,828	372,349	187,330	187,692	187,692							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 603

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		要介護認定調査委託料	20,941	件	98,468
		介護認定に要する主治医意見書(作成手数料、郵送料)	21,542	件	97,388
		介護認定システム管理			35,480
		認定調査事務費(交換便業務委託、郵送料)			5,456
その他(調査票等読み込み業務委託、需用費)					5,241
(2)事業実績	新規、更新申請分は、指定事務受託法人杉並区社会福祉協議会へ認定調査を委託しました。更新申請分はケア24、居宅支援事業所に委託しました。区職員は原則として、新規、変更申請分の調査を行いました。調査票の機械読みみや結果の発送業務は、業者に作業を委託しました。区内のケア24で受け付けた申請書等は、業者に委託して毎日1回全20箇所を回って回収し、速やかな処理に努めています。認定調査員の研修は8回実施しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	第1号被保険者数 13年度 89,147人 20年度 101,784人 認定申請件数 12年度 17,211件 20年度 21,914件
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	「申請してからできるだけ早く認定結果を出してほしい」、「状態が変わっていないのに介護度が下がった」等。
	今後の予測	要介護等認定者数は、毎年増加しており、今後も認定申請者数は増加を続けると予想されます。特に、今年度、制度改正に係る経過措置対象者については介護度に関わらず有効期間を原則12か月としているため、22年度は更新申請者が大幅に増加し、それに伴い、調査件数、主治医意見書の作成依頼数も大幅に増加すると予想されます。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	左の理由または具体的内容 認定調査の実施、主治医意見書の作成依頼は、介護保険法で定められており、介護保険事業の運営には欠くことができません。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	認定申請件数の増加に伴い、調査委託費も増加します。委託費の単価を現在より下げるとは、調査の質の維持の点から望ましくありません。また、主治医意見書作成料は、都で単価が統一されています。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	認定調査は法令上、区の事務とされています。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容 )	認定調査は、今後も委託を中心に実施していくが、外部に委託できるものについてはすでに委託化がすすんでいます。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	介護認定申請者へ介護認定の調査と主治医意見書の手配を行い、認定審査会の準備を行う事業ですが、増加する介護認定申請に対して、30日以内に認定処理ができた件数が計画値に達しませんでした。認定調査や調査に伴う事務処理については、既に委託化をしていますが、認定調査件数の増加に伴い、認定調査を行う委託先が確保できないという課題があります。今後は、さらに効率化を図るとともに委託内容等についても検討を行います。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減      コスト: ● 増 ○ 現状維持 ○ 減
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 区職員が、委託者が作成した調査票を審査会前に点検し、調査内容の質の向上に努めました。
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 21年度の法定期限内の処理率を向上させるように、調査票と意見書の速やかな回収に努め、提出が遅れているものについては原因を確認し、督促等を行っていきます。また、委託者が作成した調査票を全て点検し、引き続き調査内容の質の向上に取り組んでいきます。
(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 事業所等の調査員が正確な調査と適正な調査票作成ができるよう、調査員研修を適宜実施します。また調査員に対し、随時、電話等で記載方法を指導します。主治医意見書のより適正な記載については、医師会を通じて研修を実施していきます。	
22年度方針	(1) 22年度予算見積りの方向性      ● 大幅増 ○ 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし (2) 理由 21年度において、制度改正に係る経過措置対象者については介護度に関わらず有効期間を原則12か月としたため、22年度は更新申請者が大幅に増加し、認定調査の運営コストも増加すると予想されます。

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		介護保険制度の趣旨普及			款	1	項	3	目	1	事業	1	整理番号	604		
担当部課名		保健福祉部介護保険課			係名	管理係			連絡先電話番号	1313			昨年度整理番号	306 枝番号		
上位施策No・施策名		103 介護保険事業の運営			予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	11	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野			政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等	(1) 介護保険法 (2)									
	介護保険被保険者とその家族等、介護保険事業者とその従事者															
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	介護保険制度の理解を高め、介護を必要とする被保険者の保険利用を促進する。				活動指標名(式)	(1) パンフレット作成数 (2) 要介護等認定者数									
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	介護保険の概要や手続きなど、制度に係る周知(介護保険パンフレット・介護保険だよりの作成、ポスターの製作・掲示、要介護(要支援)認定申請勧奨、区広報掲載、ホームページ掲載等)を行う。				成果指標	(代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
					成果指標名(1)	要介護認定申請者数										
					算定式・指標の説明等											
					成果指標名(2)	サービス利用者数										
					算定式・指標の説明等											
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
			実績		計画	実績		計画	実績		22年度					
指標	活動指標(1)	部	34,000		29,000	28,000		27,000	17,000		29,000	58.6	63.0			
	活動指標(2)	人	17,543		18,522	17,931		19,179	18,510		19,316	95.8	96.5			
	成果指標(1)	人	21,737		22,500	19,845		22,500	21,914		25,000	87.7	97.4			
	成果指標(2)	人	13,482		18,019	14,070		18,758	14,452		19,919	72.6	77.0			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	7,808		8,377	5,167		9,003	4,816		8,310	20年度予算執行率% 53.5				
	(内)投資的経費等	千円	0		0	0		0	0		0	特記事項				
	(内)委託費	千円	0		0	0		823	94		838					
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00		
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	9,060		9,140	9,140		9,050	9,050		9,050				
		(内)非常勤職員分	千円	0		0	0		0	0		0				
	総事業費 + +	千円	16,868		17,517	14,307		18,053	13,866		17,360					
	単位あたりコスト (-) ÷	円	496		604	511		669	816		599					
	財源	受益者負担分	千円	0		0	0		0	0		0				
		国からの補助金等	千円	0		0	0		1,147	1,147		0				
		都からの補助金等	千円	/		/	/		0	0		0				
		その他の補助金等	千円	/		/	/		7,856	3,668		0				
特定財源計 + + +		千円	0		0	0		9,003	4,815		0					
差引:一般財源 -		千円	16,868		17,517	14,307		9,050	9,051		17,360					
受益者負担比率 ÷	%	0.0		0.0	0.0		0.0	0.0		0.0						

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 604

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		(2)事業実績		窓口配布用パンフレット(介護保険利用者ガイドブック)2種類	25000
		介護保険だより( NO.19)	103000	部	606
		ミニパンフレット(65歳到達者通知用)	7000	部	478
		保険料通知(平準化について)	70000	部	419
		その他( ちらし(認定結果と同封ほか) )			1,696
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	制度開始直後や3年ごとの介護保険法の改正内容をに合わせ介護保険制度を周知するため、その年に必要な窓口配布用パンフレットを見直して、新規作成や既存パンフレットの数量調整を行っています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	要介護(要支援)認定申請の方法や保険料の納付等について、区民や利用者、サービス事業者等多方面から介護保険制度一般に係る問い合わせや要望があります。			
	今後の予測	毎年利用者が増加していくことから、サービスの利用促進、適正な利用に結びつくようするために、趣旨普及は今度も重要です。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )		左の理由または具体的内容		
			介護保険制度の周知及びサービスの利用促進のためには必要があります。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( へ )				
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )		区民の声、要望・苦情等に耳を傾け、よりわかりやすいものに工夫していくことが必要です。		
(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )		受給者負担になじまないため。			
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )		平成21年度は制度改正のため介護保険制度周知用のパンフレット発行数が増加する見込みです。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)((4)へ)	(2) 協働等の相手			
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題		高齢者の増加に伴い、毎年被保険者数や介護認定者数は増加しており、よりわかりやすい介護保険制度を周知するための事業として、ほぼ計画どおりの実績があります。今後も、複雑な介護保険制度をだれでもがわかりやすく理解できるように工夫を重ねながら、パンフレットやチラシ等の作成に取り組んでいきます。また、作成部数等についても、必要な部数を検証しながら、有効に配付できるよう作成します。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	コスト:				
		○ 増    ● 現状維持    ○ 減	○ 増    ● 現状維持    ○ 減			
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)					
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入				
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法						
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	○ 大幅増    ○ 増    ● 増減なし    ○ 減    ○ 大幅減    ○ 予算なし				
	(2)理由	サービスの利用促進、適正な利用に結びつくようするために、パンフレット類の見直し、作成部数の調整、また区HP等の活用など、効果的な趣旨普及方法を検討します。				



# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	介護サービス費等の支給	款	2	項	1	目	1	事業	1	整理番号	605		
担当部課名	保健福祉部介護保険課	係名	給付係			連絡先電話番号	1332			昨年度整理番号	307	枝番号	
上位施策No・施策名	103 介護保険事業の運営							予算事業区分					
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	12	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理					根拠法令等	(1) 介護保険法 (2) 介護保険法施行令					
	介護保険サービス利用者、介護保険サービス事業者												
	事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）	適正な介護サービス費等を支払うことにより、介護保険サービス利用者の生活の安定と、事業者の健全な事業運営を図る。					活動指標名(式)	(1) 年度末の介護サービス利用者数 (2)					
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）	介護サービス費等の保険者負担を、現物給付の場合は東京都国民健康保険団体連合会を通じて各事業者に支払う。また、償還払いの場合は、区が直接利用者に支払う。					成果指標	(代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
						成果指標名(1)	一人あたりの介護サービス支給額						
						算定式・指標の説明等							
						成果指標名(2)							
						算定式・指標の説明等							
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度	目標値	目標値に対する	計画に対する	
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	22年度	20年度の達成率%	20年度の達成率%	
指標	活動指標(1)	人	10,862	11,338	11,056	10,273	11,167	11,907		12,727	87.7	108.7	
	活動指標(2)												
	成果指標(1)	千円	1,918	1,861	1,887	2,296	1,933	1,960		2,094	92.3	84.2	
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費	千円	20,833,164	21,104,661	20,863,577	21,870,434	21,592,079	23,345,269	20年度予算執行率% 98.7				
	(内)投資的経費等	千円							特記事項				
	(内)委託費	千円											
	職員数(常勤 非常勤)	人	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00					2.00
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	18,120	18,280	18,280	18,100	18,100	18,100				
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +	千円	20,851,284	21,122,941	20,881,857	21,888,534	21,610,179	23,363,369					
	単位あたりコスト (-)÷	円	1,919,654	1,863,022	1,888,735	2,130,686	1,935,182	1,962,154					
	財源	受益者負担分	千円										
		国からの補助金等	千円	16,806,624	17,070,563	16,803,898	4,860,003	4,776,118	5,224,778				
		都からの補助金等	千円	/	/	/	3,253,902	3,235,580	3,525,675				
		その他の補助金等	千円	/	/	/	9,513,645	9,393,878	10,095,127				
特定財源計 + + +		千円	16,806,624	17,070,563	16,803,898	17,627,550	17,405,576	18,845,580					
差引:一般財源 -		千円	4,044,660	4,052,378	4,077,959	4,260,984	4,204,603	4,517,789					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 605

20年度 の事業実施 状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				居宅介護サービス費	
		施設介護サービス費			7,976,036
		居宅介護住宅改修費			108,129
		居宅介護福祉用具購入費			44,449
		その他(居宅介護サービス計画費ほか)			2,047,905
	(2)事業実績	介護サービス費等の保険者負担を、現物給付の場合は東京都国民健康保険団体連合会を通じて各事業者に支払いました。また、償還払いの場合は、区が直接利用者に支払いました。その結果、効率よく介護サービス費等の保険者負担を支払うことができました。適正な介護サービス費等を支払うことにより、介護保険サービス利用者の生活の安定と、事業者の健全な事業運営を図ることができました。			

事業環境 の変化	事業開始当初から 現在までの変化	各年度未利用人数 平成17年度 9,201人 平成18年度 7,906人 平成19年度 11,056人 平成20年度 11,167人
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	訪問介護における生活援助が規制されており、サービスの提供を受けたい家族からの要望の声があります。
	今後の予測	要介護高齢者の増加等により、給付費の増加が見込まれます。

事業のあり 方点検	左の理由または具体的内容
(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	適正な介護給付を受けることにより、高齢者がその能力に応じた自立した生活を送ることができます。
(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	給付額は介護報酬で定められています。
(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	利用者負担については、法令等に定められています。
(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	給付額は介護報酬で定められています。

協働等 点検	(2)協働等の相手	p
(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)	
(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続	

**評価と課題**  
介護保険法に基づき、介護保険サービス費の保険者負担部分を支払う事業であり、介護サービス利用者数の増加に伴い、これからも事業規模の拡大が予想されます。事業の9割は、東京都国民健康保険団体連合会を通じて各介護保険事業者を支払いますが、残りの約1割は、直接区から利用者の支払います。今後も申請から給付まで迅速に対応することに取り組みます。

改善・ 見直しの 方向 (中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	● 増	○ 現状維持	○ 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	要介護高齢者の増加とともに、この事業の必要性はますます高くなります。							
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入							
	(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法								
22年度 方針	(1) 22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	● 増	○ 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2) 理由								

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	介護予防サービス費等の支給				款	2	項	1	目	2	事業	1	整理番号	606		
担当部課名	保健福祉部介護保険課				係名	給付係			連絡先電話番号	1332			昨年度整理番号	308		枝番号
上位施策No・施策名	103 介護保険事業の運営								予算事業区分							
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	12	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等		(1) 介護保険法 (2) 介護保険法施行令								
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	適切な介護サービス費等を支払うことにより、介護保険サービス利用者の生活の安定と、事業者の健全な事業運営を図る。				活動指標名(式)		(1) 年度末の介護予防サービス利用者数 (2)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	介護予防サービス費等の保険者負担を、現物給付の場合は東京都国民健康保険団体連合会を通じて各事業者に支払う。また、償還払いとして区が直接利用者に支払う。				成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 一人あたりの介護予防サービス支給額 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等								
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	22年度					
指標	活動指標(1)		人	3,011	7,515	5,219	5,128	3,285	3,096	3,249	101.1	64.1				
	活動指標(2)															
	成果指標(1)		千円	210	1,372	250	547	426	482	505	84.4	77.9				
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	632,981	1,308,980	1,305,415	1,436,990	1,400,338	1,492,947	20年度予算執行率%			97.4			
	(内)投資的経費等		千円								特記事項					
	(内)委託費		千円													
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.00 0.00	2.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	18,120	18,280	9,140	9,050	9,050	9,050							
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +		千円	651,101	1,327,260	1,314,555	1,446,040	1,409,388	1,501,997							
	単位あたりコスト (-)÷		円	216,241	176,615	251,879	281,989	429,037	485,141							
	財源	受益者負担分		千円												
		国からの補助金等		千円	510,648	1,055,036	1,050,474	341,502	332,550	359,903						
		都からの補助金等		千円				191,624	187,100	199,695						
その他の補助金等		千円				625,091	609,147	645,592								
特定財源計 + + +		千円	510,648	1,055,036	1,050,474	1,158,217	1,128,797	1,205,190								
差引:一般財源 -		千円	140,453	272,224	264,081	287,823	280,591	296,807								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 606

20年度 の事業実施 状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				介護予防サービス費	
		介護予防サービス計画費			154,898
		介護予防住宅改修費			61,870
		介護予防福祉用具購入費			11,845
		その他(地域密着型介護予防サービス費ほか)			1,423
	(2)事業実績	介護予防サービス費等の保険者負担を、現物給付の場合は東京都国民健康保険団体連合会を通じて各事業者に支払いました。また、償還払いとして区が直接利用者に支払いました。適正な介護予防サービス費等を支払うことにより、介護保険サービス利用者の生活の安定と、事業者の健全な事業運営を図ることができました。その結果、効率よく介護予防サービス費等の保険者負担を支払うことができました。			

事業環境 の変化	事業開始当初から 現在までの変化	各年度未利用人数 平成17年度 1,915人 平成18年度 2,556人 平成19年度 3,014人 平成20年度 3,285人
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	状態像が変化していないにもかかわらず、要介護認定から要支援認定となり希望の給付が受けられないとの苦情があります。
	今後の予測	介護給付費が急増する中で、軽度の認定者に対する給付の見直しが想定されます。

事業のあり 方点検	左の理由または具体的内容
(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	適正な介護予防サービスを受けることにより、高齢者がその能力に応じた自立した生活を送ることができます。
(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	給付額は、介護報酬で定められています。
(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	利用者負担については、法令等に定められています。
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	給付額は、介護報酬で定められています。

協働等 点検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)	
	(3)協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続	

評価と課題  
介護保険法に基づき、介護予防保険サービス費の保険者負担部分を支払う事業ですが、20年度の実績は20年度の計画値に達しませんでした。今後は、より適正な事業規模を検討するとともに介護予防サービス事業の普及・推進に取り組みます。事業の9割は、東京都国民健康保険団体連合会を通じて各介護保険事業者を支払いますが、残りの約1割は、直接区から利用者の支払います。今後も申請から給付まで迅速に対応することに取り組みます。

改善・ 見直し の方向 (中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	● 増	○ 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	要介護者の増加とともに、この事業の必要性はますます高まります。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法								
22年度 方針	(1)22年度予算見積の方向性	○ 大幅増	● 増	○ 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由								



# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		介護報酬審査支払手数料			款	2	項	1	目	3	事業	1	整理番号	607		
担当部課名		保健福祉部介護保険課			係名	給付係			連絡先電話番号	1332			昨年度整理番号	309 枝番号		
上位施策No・施策名		103 介護保険事業の運営			予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業					
	対象	<input type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等 (1) 介護保険法第41条第10項 (2)									
	東京都国民健康保険団体連合会															
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	事業者へ迅速に介護給付費の支払を行う。				活動指標名(式) (1) 審査支払手数料 (2)										
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	東京都国民健康保険団体連合会と契約し、介護報酬明細書の審査・支払事務を委託する。				成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 審査支払件数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等											
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度	目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%				
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	22年度						
指標	活動指標(1)		千円	39,564	46,017	39,923	48,013	42,053	44,368			87.6				
	活動指標(2)															
	成果指標(1)		件	416,458	484,379	420,240	505,389	442,688	467,057			87.6				
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	39,564	46,017	39,923	48,013	42,053	44,368	20年度予算執行率% 87.6						
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0				特記事項						
	(内)委託費		千円	39,564	46,017	39,923	48,013	42,053	44,368							
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	906	914	914	905	905	905							
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +		千円	40,470	46,931	40,837	48,918	42,958	45,273							
	単位あたりコスト (-)÷		円	1,023	1,020	1,023	1,019	1,022	1,020							
	財源	受益者負担分		千円												
		国からの補助金等		千円	31,917	37,088	32,126	11,811	10,349	11,085						
都からの補助金等		千円				6,001	5,257	5,545								
その他の補助金等		千円				20,885	18,293	18,857								
特定財源計 + + +		千円	31,917	37,088	32,126	38,697	33,899	35,487								
差引:一般財源 -		千円	8,553	9,843	8,711	10,221	9,059	9,786								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 607

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		介護報酬審査支払手数料			
	その他 ( )				0
(2)事業実績	東京都国民健康保険団体連合会と契約し、介護報酬明細書の審査・支払事務を委託しています。その為、請求された介護報酬審査支払手数料の保険者負担金を、東京都国民健康保険団体連合会に支払っています。適正に介護報酬審査支払手数料を支払うことにより、介護保険次行の事業運営を図ることができます。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成17年度 419,689件 平成18年度 416,458件 平成19年度 420,240件 平成20年度 442,688件			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	なし			
	今後の予測	給付実績の伸びにあわせ、増加が見込まれます。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 中(理由 )	左の理由または具体的内容 介護サービスを提供した事業者へ、迅速に支払をすることができます。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	事業委託料を決められています。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	法に基づき委託している事業であり、負担方法が定められています。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	職員が処理するより、経費・時間とも既に軽減されています。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)			
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	介護保険法に基づき、介護報酬明細書の審査等について、東京都国民健康保険連合会に委託している事業です。50万件にも及ぶ介護報酬を審査し、誤りを指摘することを区が行うことは、人的にも技術的にも困難であり、今後も東京都国民健康保険連合会に委託して事業を実施します。今後も高齢者の増加により、介護保険給付の実績も増えるので、事業の件数及び事業費は増加することが予想されます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	● 増	○ 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	高額医療・高額介護合算事務の委託の検討を行います。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入なし。							
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法									
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	● 増	○ 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	従来どおり、委託します。							

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	特定入所者介護サービス費等の支給				款	2	項	1	目	4	事業	1	整理番号	608		
担当部課名	保健福祉部介護保険課				係名	給付係			連絡先電話番号	1332			昨年度整理番号	310		
上位施策No・施策名	103 介護保険事業の運営												予算事業区分			
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	12	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等	(1)		介護保険法51条の3、51条の4、52条の4、61条の3、61条の4							
	介護保険施設サービス利用の低所得者					(2)										
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	ホテルコストを軽減することで、安心して施設サービスを使用できるようにする。				活動指標名(式)	(1) 負担限度額認証発行件数									
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	施設サービス、ショートステイ等を利用した場合に、食費及び居住費又は滞在費の補足給付をする。				成果指標	(代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
					成果指標名(1)	特定入所者介護サービス費等支給額										
					算定式・指標の説明等											
					成果指標名(2)											
					算定式・指標の説明等											
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度	目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%				
			実績		計画	実績		計画	実績	22年度						
指標	活動指標(1)	件	674,267		2,900	2,949		3,000	3,035	3,100	3,200	94.8	101.2			
	活動指標(2)															
	成果指標(1)	千円	674,267		879,072	695,191		879,072	715,615	741,146			81.4			
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費	千円	674,267		879,072	695,191		722,790	715,615	741,146	20年度予算執行率%		99.0			
	(内)投資的経費等	千円									特記事項					
	(内)委託費	千円														
	職員数(常勤 非常勤)	人	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	18,120		18,280	18,280		18,100	18,100	18,100					
		(内)非常勤職員分	千円	0		0	0		0	0	0					
	総事業費 + +	千円	692,387		897,352	713,471		740,890	733,715	759,246						
	単位あたりコスト (-) ÷	円	1,027		309,432	241,937		246,963	241,751	244,918						
	財源	受益者負担分	千円													
		国からの補助金等	千円	543,954		708,530	559,424		143,493	142,655	149,967					
		都からの補助金等	千円	/		/	/		124,675	122,902	4,667					
		その他の補助金等	千円	/		/	/		314,409	311,293	314,982					
特定財源計 + + +		千円	543,954		708,530	559,424		582,577	576,850	469,616						
差引:一般財源 -		千円	148,433		188,822	154,047		158,313	156,865	289,630						
受益者負担比率 ÷	%	0.0		0.0	0.0		0.0	0.0	0.0							

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 608

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		特定入所者介護サービス費の支給			714,128
		特例特定入所者介護サービス費の支給			1,111
		特定入所者介護予防サービス費の支給			376
		その他 ( )			0
(2)事業実績	施設サービス、ショートステイ等を利用した場合に、食事及び居住費又は滞在費の補足給付をしています。利用費を軽減することで、安心して施設サービスを使えるようにしています。その結果、低所得の方の施設利用が困難にならないように、申請により居住費・食費の一定額以上は保険給付されます。低所得の方は所得に応じた負担限度額までを自己負担していただきます。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	支給決定延べ件数 平成17年度 9,896件 平成18年度 23,554件 平成19年度 23,893件 平成20年度 24,900件
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	非課税世帯に限定されるため、非該当世帯にも適用するようにとの要望があります。
	今後の予測	利用者の増加に伴い、給付額の増加が見込まれます。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	左の理由または具体的内容 施設系サービスを使う低所得の利用者にとって、食費、居住費・滞在費の自己負担が軽減されることで、サービスが安心して使えることとなります。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	給付額は、厚生労働省告示により、定められています。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	負担段階は、法令で定められています。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	給付額は、厚生労働省告示により、定められています。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題  
介護保険法に基づき、低所得者の方の施設利用が困難とならないように実施する事業であり、低所得者の方が安心して介護サービスを利用できるよう、これからも継続して事業を実施します。高齢者の増加により、対象者の数も増えると思われ、事業の件数及び事業費は増加することが予想されます。実績が計画値より低い場合、今後は計画値を見直すとともに事業の周知方法についても検討します。

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ● 増 ○ 現状維持 ○ 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)法に基づき実施します。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入なし。	
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	○ 大幅増 ● 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし
	(2)理由	



# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	高額介護サービス費等の支給	款	2	項	2	目	1	事業	1	整理番号	609	
担当部課名	保健福祉部介護保険課	係名	給付係			連絡先電話番号	1332			昨年度整理番号	311	枝番号
上位施策No・施策名	103 介護保険事業の運営					予算事業区分						
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	12	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 介護サービス利用者					根拠法令等	(1) 介護保険法第51条・第61条 (2) 介護保険法施行令第22条の2、第29条の2				
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	介護保険サービス利用者の自己負担の軽減を図る。					活動指標名(式)	(1) 高額介護サービス費等支給件数 (2)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	介護サービス費等の費用として支払った自己負担額が一定額を超えた場合、超えた額について高額介護サービス費として支給する。					成果指標	(代) = 適当な指標がない場合の代替指標				
						成果指標名(1)	高額介護サービス費等支給額					
						算定式・指標の説明等						
						成果指標名(2)						
						算定式・指標の説明等						
区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度計画	目標値22年度	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%	
		実績	計画	実績	計画	実績	計画					
指標	活動指標(1)	件	42,611	33,500	33,501	33,502	38,283	40,262	42,343	90.4	114.3	
	活動指標(2)											
	成果指標(1)	千円	402,570	448,857	381,673	448,857	408,057	429,191			90.9	
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	402,570	448,857	381,673	412,810	408,057	429,191	20年度予算執行率% 98.8			
	(内)投資的経費等	千円							特記事項			
	(内)委託費	千円										
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.00 0.50	1.00 0.50	1.00 0.50	1.00 0.50	1.00 0.50	1.00 0.50				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	9,060	9,140	9,140	9,050	9,050				9,050
		(内)非常勤職員分	千円	1,415	1,385	1,385	1,400	1,400				1,400
	総事業費 + +	千円	413,045	459,382	392,198	423,260	418,507	439,641				
	単位あたりコスト (-)÷	円	9,693	13,713	11,707	12,634	10,932	10,920				
	財源	受益者負担分	千円									
		国からの補助金等	千円	324,767	361,778	307,368	101,551	100,312				107,222
		都からの補助金等	千円				51,602	50,953				53,648
その他の補助金等		千円				179,573	177,318	182,407				
特定財源計 + + +		千円	324,767	361,778	307,368	332,726	328,583	343,277				
差引:一般財源 -		千円	88,278	97,604	84,830	90,534	89,924	96,364				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 609

		内 容	規模	単位	事業費(千円)
20年度の事業実施状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	高額介護サービス費の支給			406,970
		高額介護予防サービス費の支給			1,087
		その他 ( )			
	(2)事業実績	同じ月に利用した介護サービスの、利用者負担の合計額が高額になる方もいます。そこで、介護サービス費等の費用として支払った自己負担額が一定額を超えた場合、超えた額について高額介護サービス費とし、申請によりあとから支給しています。その結果、介護保険サービス利用者の自己負担の軽減を図っています。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成17年度 29,655件 平成18年度 42,611件 平成19年度 33,501件 平成20年度 38,283件			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測	介護サービス利用者の増加とともに、額は増加すると見込まれます。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	左の理由または具体的内容			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	介護サービス自己負担分の軽減を図り、居宅介護を支援します。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	給付額は、法令により定められている。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	法令により、定められています。			
		なし。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(4)へ	(2) 協働等の相手			
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方	行政直轄		
評価と課題	介護保険法に基づき実施している事業であり、介護保険サービスの利用者負担軽減のため、今後も継続して事業を実施します。事業実績も計画を上回る件数があり、今後も高齢者の増加により、対象者の数も増えると思われる、事業の件数及び事業費は増加することが予想されます。また、21年度には、高額医療介護合算制度もスタートするため、国保年金課と調整し、対象者の方が混乱しないよう制度の周知に取り組みます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由	

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		介護保険財政安定化基金への拠出金 款 3 項 1 目 1 事業 1						整理番号		610											
担当部課名		保健福祉部介護保険課		係名		管理係		連絡先電話番号		1313											
上位施策No・施策名		103 介護保険事業の運営						予算事業区分		昨年度整理番号 312 枝番号											
事務事業の概要	事業開始		平成 12 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号		施策番号		事業コード										
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 介護保険法第147条 (2) 東京都介護保険財政安定化基金条例														
	第一号被保険者、東京都		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標名(式)		(1) 拠出金額 (2)														
	災害等による保険料の未納や予測しない給付費の増等が発生した場合、基金からの交付・貸付で介護保険財政が赤字に陥ることなく安定した運営を行う。		活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 財政安定化基金からの借受額 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等														
介護保険財政の安定化のため、都に設置された財政安定化基金に国・都・保険者が1/3ずつ拠出する。		成果指標																			
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標																	
介護保険財政の安定化のため、都に設置された財政安定化基金に国・都・保険者が1/3ずつ拠出する。		成果指標名(1)		財政安定化基金からの借受額																	
		算定式・指標の説明等																			
		成果指標名(2)																			
		算定式・指標の説明等																			
区分		単位		18年度		19年度		20年度		21年度		目標値		目標値に対する20年度の達成率		計画に対する20年度の達成率					
				実績		計画		実績		計画		実績		22年度							
指標	活動指標(1)		千円		7,673		7,674		7,673		7,674		7,673		0		0				
	活動指標(2)																				
	成果指標(1)		円		0		0		0		0		0		0						
	成果指標(2)																				
総事業費・コスト把握	事業費		千円		7,673		7,674		7,673		7,674		7,673		0		20年度予算執行率% 100.0				
	(内)投資的経費等		千円		0		0		0		0		0		0		特記事項 21年度から拠出金は0円となりました。				
	(内)委託費		千円		0		0		0		0		0		0						
	職員数(常勤 非常勤)		人		0.00 0.00		0.00 0.00		0.00 0.00		0.00 0.00		0.00 0.00		0.00 0.00						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)		千円		0		0		0		0		0		0					
		(内)非常勤職員分		千円		0		0		0		0		0		0					
	総事業費 + +		千円		7,673		7,674		7,673		7,674		7,673		0						
	単位あたりコスト (-)÷		円		1,000		1,000		1,000		1,000		1,000		0						
	財源	受益者負担分		千円												0					
		国からの補助金等		千円		0		0		0		0		0		0					
都からの補助金等		千円		/		/		/		/		/									
その他の補助金等		千円		/		/		/		/		/									
特定財源計 + + +		千円		0		0		0		0		0		0							
差引:一般財源 -		千円		7,673		7,674		7,673		7,674		7,673		0							
受益者負担比率 ÷		%		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0							

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 610

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		東京都への財政安定化基金拠出金の納入			
	その他 ( )				0
(2)事業実績	標準給付費額及び地域支援事業に要する費用の額の見込額の総額の合計額に乗ずる率を拠出率といい、平成18年～20年度の拠出率は、東京都介護保険財政安定化基金条例により、一万分の三と規定されていました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年4月1日開始 基金の拠出率(財政安定化基金に拠出する額を算定するために給付費の見込み額に乗ずる率) ・第2期事業運営期間(平成15～17年度)0.1%・第3期事業運営期間(平成18～20年度)0.03%
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	事業に対する住民の意見はありません。
	今後の予測	平成21年～23年度は拠出率0%です。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 小(理由 )	介護保険財政の安定運営に不可欠です。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	東京都の条例により第3期事業計画期間の拠出金額が決められており、貸付、交付を受けるためには所定の条件を満たす必要があります。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	拠出金の財源は法令により保険料で賄うこととなっています。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	財政安定化基金の制度は法令で定められており、拠出金額は都道府県が定めることとなっています。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(4)へ <th>(2) 協働等の相手</th>	(2) 協働等の相手
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方 行政直轄

評価と課題  
介護保険財政の安定のため、都に設置された基金へ拠出する事業ですが、東京都の条例により拠出金額が決められており、貸付・交付を受けるためには所定の条件を満たす必要があります。20年度までは、計画どおり拠出していましたが、都内の市区町村においては、介護保険会計が赤字になった場合がなく、21年度は東京都の決定において市区町村の負担(拠出金)の支出はなくなりました。

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入			
(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法				
22年度方針	(1) 22年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし		
(2) 理由	21年度は東京都の決定において市区町村の負担(拠出金)の支出はなくなりました。			



# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		介護保険給付費準備基金の積立						款	4	項	1	目	1	事業	1	整理番号	611		
担当部課名		保健福祉部介護保険課						係名	管理係			連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	313		枝番号	
上位施策No・施策名		103 介護保険事業の運営						予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	12	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象		<input type="checkbox"/> 個人		<input type="checkbox"/> 世帯		<input type="checkbox"/> 団体		<input checked="" type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等 (1) 杉並区介護給付費準備基金条例 (2)						
	第1号被保険者																		
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		介護保険の保険給付及び地域支援事業に要する費用に不足が生じた場合、この基金を処分することにより、区の介護保険財政の安定的運営を図ることができる。						活動指標名(式) (1) 積立金 (2)										
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		介護保険の事業運営期間(同一保険料基準額の3年間)における財政の均衡を保つためにこの基金を設置し、介護保険事業会計に生じた歳計剰余金(第1号保険料相当分)を積み立てる。 介護保険の保険給付及び地域支援事業に要する費用に不足が生じた場合、この財源に充てるため基金を処分する。						成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 取崩額 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 年度末現在基金残高 算定式・指標の説明等											
区分		単位	18年度		19年度				20年度				21年度	目標値	目標値に対する	計画に対する			
			実績		計画	実績		計画	実績		計画	実績	22年度	20年度の	20年度の				
指標	活動指標(1)		千円	534,678	48,283	868,095		44,766	818,378		83,163	83,163	984.1	1828.1					
	活動指標(2)																		
	成果指標(1)		千円	0	1	0		1	0		199,620	552,149	0.0	0.0					
	成果指標(2)		千円	928,015	976,298	1,796,110		1,840,876	2,614,488		2,414,868	1,862,719	140.4	142.0					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	534,678	868,095	868,095		818,378	818,378		83,163	20年度予算執行率% 100.0							
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0		0	0		0	特記事項 第4期介護保険事業計画期間に保険料の上昇を抑制させるため、介護保険給付費準備基金から3年間で1,492,066千円を取崩す予定です。							
	(内)委託費		千円	0	0	0		0	0		0								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00		0.10 0.00	0.10 0.00		0.10 0.00								
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)		千円	906	914	914		905	905						905			
		(内)非常勤職員分		千円	0	0	0		0	0						0			
	総事業費 + +		千円	535,584	869,009	869,009		819,283	819,283		84,068								
	単位あたりコスト (-) ÷		円	1,002	17,998	1,001		18,301	1,001		1,011								
	財源	受益者負担分		千円	534,678	868,095	1,796,110												
		国からの補助金等		千円	0	0	0		0	0						0			
都からの補助金等		千円																	
その他の補助金等		千円					8,201	16,765		20,916									
特定財源計 + + +		千円	534,678	868,095	1,796,110		8,201	16,765		20,916									
差引:一般財源 -		千円	906	914	▲ 927,101		811,082	802,518		63,152									
受益者負担比率 ÷		%	99.8	99.9	206.7		0.0	0.0		0.0									

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 611

20年度 の事業実施 状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				介護保険給付費準備基金の積み立て	
		その他 ( )			0
(2)事業実績		介護保険給付費準備基金へ、1号被保険料(滞納繰越分含む)672,784千円、繰越金137,393千円、基金利子8,201千円を積立てました。			

事業環境 の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成一2年の介護保険制度創設から、保険給付額の支出及び保険料収入ともに事業計画の範囲内で推移しています。第2期事業計画期間に保険料の上昇を抑制させるため一部を取り崩しました。第4期でも取り崩します。 平成17年度末残高 393,337千円 平成18年度末残高 928,015千円 平成19年度末残高 1,796,110千円 平成20年度末残高 2,614,488千円
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	事業に対する住民の意見はありません。
	今後の予測	介護保険財政の安定的な運営を図るための事業であり、今後も不測の事態や次期介護事業計画における保険料の上昇を抑制するため、適正な規模の基金の積立を行います。

事業のあり 方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	左の理由または具体的内容		
		介護保険財政の安定運営に不可欠です。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 )	積立額は給付費等により決められます。		
	成果向上のための方策			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	介護保険制度上、準備基金の財源は保険料となっています。		
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	積立額は給付費等により決められます。			

協働等 点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(4)へ	(2) 協働等の相手	
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方 行政直轄	

評価と課題	介護保険財政の安定的な運営を図るための事業であり、剰余金が出た場合は、この基金に積立えます。20年度は、計画値を大幅に上回る積立をいたしました。一方、第4期介護保険事業計画期間に保険料の上昇を抑制させるため、一部取崩しを行いました。今後も、計画的な積み立てと取り崩しを行い、適正な介護保険会計の運営に努めます。
-------	---

改善・見直しの方向 (中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減		
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入			
	(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法			
22年度方針	(1) 22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし		
	(2) 理由	準備基金の積立は、保険給付費等の支出状況に左右されますが、計画的な積立ができるよう介護会計の適正な運営に努めるものとします。		

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		特定高齢者に対する介護予防サービス				款	5	項	1	目	1	事業	1	整理番号	612			
担当部課名		保健福祉部介護予防課				係名	介護予防推進係			連絡先電話番号	1178		昨年度整理番号	294		枝番号		
上位施策No・施策名		103 介護保険事業の運営				予算事業区分												
事業開始		平成	▼	18年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	2	政策番号	3	施策番号	2	事業コード	3	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業
事務事業の概要	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 介護保険法 (2) 地域支援事業実施要綱											
	65歳以上で区民健康診査・生活機能評価で介護や支援が必要となるおそれがあると認められた特定高齢者																	
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		虚弱な高齢者が介護予防事業を利用することで、要介護状態に陥ることなく、健康でいきいきとした生活を送ることができる。		活動指標名(式)		(1) 特定高齢者数 (2) 介護予防事業参加人数											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区民健康診査等(生活機能評価)を通じて把握された特定高齢者に対し、通所型・訪問型の介護予防事業(転倒予防教室・筋力アップ応援教室・リフレッシュリハビリ教室・栄養改善教室・口腔機能向上教室・訪問指導)を実施する。		成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 特定高齢者のうち介護予防事業に参加した割合 算定式・指標の説明等 事業参加人数 ÷ 特定高齢者数 × 100 成果指標名(2) 特定高齢者の動向の維持改善割合 算定式・指標の説明等 (特定高齢者 - 悪化・死亡数) ÷ 特定高齢者数 × 100											
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%					
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	22年度							
指標	活動指標(1)		人	404	4,461	2,925	5,053	6,482	5,181	5,227	124.0	128.3						
	活動指標(2)		人	250	844	768	850	747	777	915	81.6	87.9						
	成果指標(1)		%	62	19	26	17	12	13	18	66.7	70.6						
	成果指標(2)		%	88	90	95	90	93	90	90	103.3	103.3						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	31,608	115,333	77,860	350,809	293,729	309,032	20年度予算執行率%			83.7					
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0				特記事項								
	(内)委託費		千円	13,705	34,195	28,869	266,319	227,341	246,291									
	職員数(常勤   非常勤)		人	5.22   7.20	7.20   3.60	7.76   3.60	7.20   3.20	6.08   4.80	6.90   3.20									
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	47,293	65,808	70,926	65,160	55,024	62,445									
		(内)非常勤職員分	千円	20,376	9,972	9,972	8,960	13,440	8,960									
	総事業費 + +		千円	99,277	191,113	158,758	424,929	362,193	380,437									
	単位あたりコスト (-) ÷		円	245,735	42,841	54,276	84,094	55,877	73,429									
	財源	受益者負担分		千円	521	2,865	1,493	3,111	1,874	3,412								
		国からの補助金等		千円	31,399	110,558	89,862	304,235	255,371	267,418								
		都からの補助金等		千円														
		その他の補助金等		千円														
特定財源計 + + +		千円	31,920	113,423	91,355	307,346	257,245	270,830										
差引:一般財源 -		千円	67,357	77,690	67,403	117,583	104,948	109,607										
受益者負担比率 ÷		%	0.5	1.5	0.9	0.7	0.5	0.9										

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 612

20年度 の事業実施 状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
				特定高齢者把握事業	34,906
		リフレッシュリハビリ教室	333	回	43,009
		筋力アップ応援教室	336	回	22,660
		転倒予防教室	420	回	11,460
		その他(栄養改善教室・口腔機能向上教室・訪問指導)	13,855		
	(2)事業実績	民健康診査と同時実施または単独実施の生活機能評価により、特定高齢者を把握しました。特定高齢者に対する通所型事業として、リフレッシュリハビリ教室、筋力アップ教室、転倒予防教室、口腔機能向上教室、訪問型事業として訪問指導を行い、介護予防の重要性を普及しました。特定高齢者把握数6,482人、事業参加者747人と大きく伸びを示しました。			

事業環境 の変化	事業開始当初から 現在までの変化	事業内容
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	平成18年度創設された地域支援事業において、高齢者が要介護状態に陥ることなく生活できるよう、介護予防事業の充実を図っています。特定高齢者把握数が伸び、合わせて事業参加数も年々増加しています。(特定高齢者把握数平成18年度404人 平成20年度6482人)
	今後の予測	近隣で、年間を通して教室を実施して欲しい、事業参加までの手順を簡単にして欲しいという意見があります。  特定高齢者の把握数は、今後横倍の状態になると予想されますが、介護予防事業への参加は増加すると見込まれます。

事業のあり 方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ)	高齢者が要介護状態に陥ることなく、住み慣れた地域でいきいきと生活するためには、介護予防事業は大きな役割を果たしています。	
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	事業の見直しをします。委託事業については委託先の選定をし、他の事業については充実を図るため、事業の内容を再考します。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	既に介護保険サービスと同様の考え方により受益者負担を実施しています。	
(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容)	事業の安全な運営を確保しながら、事業内容を変更する。委託先を厳密に選定しています。		

協働等 点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(3へ)	
	(3) 協働等の形態 協働[委託]	(4) 協働等の今後のあり方 推進	

評価と課題	事業内容
	地域支援事業が始まってから、3年間実施した結果、全体の事業参加特定高齢者数は伸びていますが、事業によっては、参加が無く、中止となる事業もある状態です。各事業の内容、運営方法、周知方法の見直し、より参加しやすい介護予防事業にする必要があります。事業内容の充実のために、事業の委託の拡大や適切な委託先を検討します。

改善・見直しの方向 (中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	筋力アップ教室の委託先を随意契約から競争入札にして変更しました。 口腔機能教室内容の見直しをしました。教室数増19年度3教室 20年度5教室 21年度8教室 定員20年度10人 21年度21人 栄養改善教室数を減らしました。21年度28教室 21教室							
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	栄養改善教室・リフレッシュリハビリ教室の内容の見直しを22年度予算編成までに行います。 各事業について、利用者一人当たりのコストと効果を出し、事業の内容や協働のあり方を検討し、22年度予算を再構築します。							
	(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	専門家による施策評価を行います。							
22年度方針	(1) 22年度予算見積の方向性	○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし							
	(2) 理由	より参加しやすい事業を目指し、事業の予算見積は増減なしで行います。							



# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		介護予防一般高齢者施策			款	5	項	1	目	2	事業	1	整理番号	613			
担当部課名		保健福祉部介護予防課			係名	介護予防推進係			連絡先電話番号	1178			昨年度整理番号	295		枝番号	
上位施策No・施策名		103 介護保険事業の運営			予算事業区分												
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	18年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	2	政策番号	3	施策番号	2	事業コード	3	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等		(1) 介護保険法 (2) 地域支援事業実施要綱									
	事業の目標	65歳以上の高齢者				活動指標名(式)		(1) 参加者延数 (2) ボランティア育成数									
	活動内容	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 地域において自主的な介護予防活動が広く実施され、高齢者が積極的にこれらの活動に参加し、普段から介護予防を心がけるようになる。				成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 一般高齢者施策への参加率 算定式・指標の説明等 参加者延人数 ÷ 65歳以上高齢者数 × 100 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等									
		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する	計画に対する				
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	22年度	20年度の達成率%	20年度の達成率%				
指標	活動指標(1)	人	23,963	30,091	29,939	29,383	28,416	30,050	31,477	90.3	96.7						
	活動指標(2)	人	35	30	33	75	56	75	75	74.7	74.7						
	成果指標(1)	%	25	30	30	29	27	30	30	90.0	93.1						
	成果指標(2)																
総事業費・コスト把握	事業費	千円	65,005	94,941	92,377	84,107	67,858	80,867	20年度予算執行率%				80.7				
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0				特記事項								
	(内)委託費	千円	1,214	50,606	44,653	51,562	39,256	45,247	成果指数について、代替指数を使っていたが、参加率を全ての事業から換算することとしました。								
	職員数(常勤 非常勤)	人	7.82 10.80	10.80 5.40	11.95 5.40	10.80 4.80	8.56 3.20	6.90 3.20									
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	70,849	98,712	109,223	97,740	77,468	62,445								
		(内)非常勤職員分	千円	30,564	14,958	14,958	13,440	8,960	8,960								
	総事業費	千円	166,418	208,611	216,558	195,287	154,286	152,272									
	単位あたりコスト	円	6,945	6,933	7,233	6,646	5,430	5,067									
	財源	受益者負担分	千円	289	2,091	257	2,014	1,910	2,020								
		国からの補助金等	千円	64,405	78,283	8,034	71,579	47,084	70,759								
		都からの補助金等	千円														
その他の補助金等		千円															
特定財源計		千円	64,694	80,374	8,291	73,593	48,994	72,779									
差引:一般財源		千円	101,724	128,237	208,267	121,694	105,292	79,493									
受益者負担比率	%	0.2	1.0	0.1	1.0	1.2	1.3										

国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む



# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 613

20年度 の事業実施 状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費 の内訳として会計上設 定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				介護予防普及啓発事業(プログラム実施を除く)	161
		地域介護予防活動支援事業(地域ささえ愛グループ活動支援)	1,899	回	20,940
		介護予防普及啓発事業(プログラム実施)	414	回	19,002
		認知症予防教室	11	教室	9,771
		その他( )			0
	(2)事業実績	認知症予防・介護予防を広く普及啓発するために講演会、ウォーキング講座、認知症予防教室などの開催や情報誌の発行、DVD制作など様々な手法で普及に務めました。また、高齢者の方が参加しやすい「足腰げんき教室」や、楽しく介護予防に取り組める「高齢者健康講座」を新たに実施して一層の充実を図りました。地域の介護予防支援としては、「地域ささえ愛グループ」の活動支援や介護予防ボランティアの育成に努めました。			

事業環境 の変化	事業開始当初から 現在までの変化	事業内容
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	18年度 出前講座を中心に介護予防普及啓発を行いました。 19年度 認知症予防教室開始しました。特定高齢者施策「転倒ミニ教室」を一般高齢者施策「足腰げんき教室」とし対象を拡大しました。 20年度 プロポーザルで選定した高齢者健康講座を開始しました。
	今後の予測	身近な場所で、期間も特定せず機会多く設定して欲しいという意見があります。  介護予防の重要性や事業の内容が周知されてきたことで、ますます事業の拡大充実が求められます。

事業のあり 方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	左の理由または具体的内容
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	高齢者人口の増加に対し、ますます介護予防の重要性は増すので、介護予防の普及啓発は施策に貢献しています。  現在実施している普及啓発以外に高齢者が参加しやすい、魅力的な事業の工夫を行っています。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	資料代及び材料費分を受益者負担してもらっています。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	外部委託等最大限必要な努力をしている。また、高齢者人口は増加し続けるので、介護予防の必要性が広く浸透するまではコストの維持は必要です。

協働等 点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 推進

**評価と課題**  
 高齢者が自ら介護予防に取り組むことができるように、講演会や講座・教室などにおいて具体的に体験し、参加者同士の交流の機会を活かして事業終了後も自発的で継続的な活動につがるように支援しました。また、高齢期を長く活動的に過ごすことができるよう介護予防の普及啓発を一層推進し地域に浸透することが必要であり、そのためには、多くの高齢者の方にとって魅力的で主体的に参加しやすい事業を展開することが課題です。

改善・見直しの方向 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) プロポーザルにより高齢者健康講座の内容を選定し、業者に委託しました。 申し込み方法にコールセンターを採用し、電話で簡単に申し込めるようにしました。		
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どういつかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 多くの高齢者に参加してもらえるように、事業の周知方法に工夫をします。		
(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ポスターやチラシの作り方の研修を実施します。			
22年度方針	(1) 22年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 予算は現状維持で、内容の充実を図ります。	

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		介護予防ケアマネジメント			款	5	項	2	目	1	事業	1	整理番号	614		
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課			係名	地域連携推進係			連絡先電話番号	3248			昨年度整理番号	279 枝番号		
上位施策No・施策名		103 介護保険事業の運営			予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	18年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	2	政策番号	3	施策番号	2	事業コード	8	<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等	(1) 介護保険法 (2) 杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱										
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続することができるように要介護状態になることをできる限り予防することが重要です。そのためには、高齢者の生活機能の向上に対する意欲を引き出し、具体的な日常生活における目標を明確にし、セルフケアや地域の公的サービス、介護保険サービスを適切に利用する計画を作成し、達成状況を評価して必要に応じて計画の見直しを行います。			活動指標名(式)	(1) 特定高齢者把握数 (2)										
	要支援を必要とする下記の高齢者に対して次の事業を実施する。 特定高齢者 ・介護予防プランの作成 ・事業(教室系の参加)実施 ・評価	成果指標	(代) = 適当な指標がない場合の代替指標													
	成果指標名(1)	介護予防プラン作成数(特定高齢者)														
	算定式・指標の説明等															
	成果指標名(2)															
	算定式・指標の説明等															
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	22年度					
指標	活動指標(1)	件	503	4,926	2,925	5,841	6,482	7,476			7,710	84.1	111.0			
	活動指標(2)															
	成果指標(1)	件	641	2,400	1,465	2,400	1,487	2,400			2,400	62.0	62.0			
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費	千円	79,006	95,358	86,819	95,358	88,119	95,360	20年度予算執行率% 92.4							
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0				特記事項 補助金の実績は18・19年度は精算後の数値。20年度は当初交付額。							
	(内)委託費	千円	79,006	95,358	86,819	95,358	88,119	95,360								
	職員数(常勤 非常勤)	人	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	1.62 0.00	1.94 0.00								
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	18,120	18,280	18,280	18,100	14,661	17,557							
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +	千円	97,126	113,638	105,099	113,458	102,780	112,917								
	単位あたりコスト (-) ÷	円	193,093	23,069	35,931	19,424	15,856	15,104								
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	千円	31,997	38,618	35,161	38,618	38,618	38,618							
		都からの補助金等	千円	19,308	19,308	17,580	19,308	19,308	19,308							
その他の補助金等		千円	19,308	19,308	17,580	19,308	19,308	19,308								
特定財源計 + + +		千円	70,613	77,234	70,321	77,234	77,234	77,234								
差引:一般財源 -		千円	26,513	36,404	34,778	36,224	25,546	35,683								
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 614

		内 容	規模	単位	事業費(千円)
20年度の事業実施状況	(1)主な取組み	介護予防ケアマネジメント	20	所	88,119
	(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目				
	その他( )				0
	(2)事業実績	特定高齢者の把握から事業に結びつける体制が確立し、また、事業自体も周知されてきて介護予防教室に参加する数も増えている。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	地域包括支援センターは、平成18年4月に20所開設し、現在に至っています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	介護予防教室に参加したい場合、近くを実施している会場がない。			
	今後の予測	微増であるが、介護予防事業への参加者は増えている。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	左の理由または具体的内容 特定高齢者の予防事業を実施しているのは、地域包括支援センターのみであり貢献度は大きい。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	今後、増加する高齢者人口に伴いさらに対象である特定高齢者が増えるため、 委託費の増により人員を確保しきめ細やかな介護予防事業が実施できる。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱により、利用料は無料としています。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容 )	地域包括支援センターや介護予防事業周知により事業利用者が増えたため、単価コストは下がります。			
	協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)		
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	特定高齢者から事業に結びつける体制は確立し、今後まだ事業利用者を拡大できる可能性はある。また、教室に参加しやすい環境を整備する必要がある。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	高齢者人口が増加する中、地域包括支援センターの人員の充実・質の向上を図っていきます。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 地域包括支援センターは、今後高齢者の増加や、業務の種類や業務量の増加が予想されます。各センターの人員の充実・質の向上が求められています。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	地域包括支援センターの認知度を向上させる必要があります。							
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	人員の増を図る							

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		総合相談			款	5	項	2	目	2	事業	1	整理番号	615		
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課			係名	地域連携推進係			連絡先電話番号	3248		昨年度整理番号	280		枝番号	
上位施策No・施策名		103 介護保険事業の運営			予算事業区分											
事業開始		平成	▼	18年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	2	政策番号	3	施策番号	2	事業コード	8	<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業	
事務事業の概要	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 介護保険法 (2) 杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱								
	おおむね65歳以上の要介護高齢者及び要介護となるおそれのある高齢者ならびにその家族等。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標名(式) (1) 相談件数 (2)											
	在宅の要介護高齢者及びその家族に対し、介護等に関する総合的な相談、助言、調整を行うことにより、そのニーズに対応した各種保健福祉サービス(介護保険を含む)が総合的及び効果的に受けられるようにする。		活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 高齢者実態把握件数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等											
	相談対応で、専門的・継続的な関与又は緊急の対応が必要と判断した場合には、当事者への訪問、当事者に関わる様々な関係者からのより詳細な情報収集を行い、当事者に関する課題を明確にし、個別の支援計画を策定する。															
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	22年度					
指標	活動指標(1)		件	51,999	56,000	71,891	73,000	79,169	74,000	75,000	105.6	108.5				
	活動指標(2)															
	成果指標(1)		件	15,868	16,000	15,587	16,000	15,936	16,000	18,000	88.5	99.6				
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	137,120	137,120	137,120	137,120	137,120	137,120	137,120	20年度予算執行率%		100.0			
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0					特記事項					
	(内)委託費		千円	137,120	137,120	137,120	137,120	137,120	137,120							
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	5.96 0.00	6.12 0.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	18,120	18,280	18,280	18,100	53,938	55,386							
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +		千円	155,240	155,400	155,400	155,220	191,058	192,506							
	単位あたりコスト (-) ÷		円	2,985	2,775	2,162	2,126	2,413	2,601							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0									
		国からの補助金等		千円	55,533	55,533	55,533	55,533	55,533	55,533						
		都からの補助金等		千円	27,766	27,766	27,766	27,766	27,766	27,766						
		その他の補助金等		千円	27,766	27,766	27,766	27,766	27,766	27,766						
特定財源計 + + +		千円	111,065	111,065	111,065	111,065	111,065	111,065								
差引:一般財源 -		千円	44,175	44,335	44,335	44,155	79,993	81,441								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む



# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 615

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				総合相談支援事業・権利擁護事業	
		その他 ( )			0
(2)事業実績		高齢者人口の増加、地域包括支援センターの周知などにより高齢者の総合相談窓口として、地域での存在感がでてきた。それにより、相談件数も増えています。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	地域包括支援センターは、平成18年4月に20所開設し、現在に至っています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	地域包括支援センターは、高齢者の総合相談窓口として、地域の高齢者の身近なよりどころになっています。			
	今後の予測	地域包括支援センターは、今後高齢者の増加や、業務の種類や業務量の増加が予想されます。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	左の理由または具体的内容			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	地域の高齢者相談窓口として、介護保険や介護予防等の相談・申請受付・コーディネート等を行っている。地域の身近な高齢者相談窓口として重要な役割を果たしています。  現在の職員の配置体制ではかなり目一杯の状況なので、人員増が必要なためです。  今後増え続ける高齢者の相談を受けるには職員の増員が必要です。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱により、利用料は無料としています。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容 )	地域包括支援センターの充実により、これまで相談に結びついていなかった対象者の利用が増えるため、単価コストは下がります。			
	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体 ((3)へ)			
(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続				
評価と課題		今後、地域包括支援センターは、高齢者人口の増加に伴い、業務量や業務の種類が増加が予想されます。こうした中、さらなるセンターの充実のため、委託料の充実が必要であります。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 高齢者人口が増加する中、地域包括支援センターの人員の充実・質の向上を図っていきます。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どういうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 地域包括支援センターは、今後高齢者の増加や、業務の種類や業務量の増加が予想されます。各センターの人員の充実・質の向上が求められています。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 地域包括支援センターの認知度を向上させる必要があります。	
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理 由	人員の増を図る。



# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		権利擁護			款	5	項	2	目	3	事業	1	整理番号	616		
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課			係名	地域連携推進係			連絡先電話番号	3248			昨年度整理番号	281 枝番号		
上位施策No・施策名		103 介護保険事業の運営			予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	18年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	2	政策番号	3	施策番号	2	事業コード	8	<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等	(1) 介護保険法 (2) 杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱										
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	高齢者等が地域生活に困難を抱えた場合、地域の住民、民生委員等の支援だけでは十分に解決できなかったり、適切なサービスにつながる方法が見つからず、問題を抱えたまま生活している場合、高齢者が地域において尊厳のある生活を維持し、安心して生活を行うことができるよう、専門的、継続的に支援をおこないます。			活動指標名(式)	(1) 虐待防止普及啓発講演会・従事者研修実施回数 (2)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	「権利擁護」の視点 たちニーズに即した適切なサービスや機関につなぎ適切な支援を提供する。 ・成年後見制度の適用 ・虐待対応 ・困難事例への対応 ・消費者被害の防止			成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標	成果指標名(1) (代)参加者数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等										
区分		単位	18年度		19年度				20年度				21年度	目標値	目標値に対する	計画に対する
			実績		計画		実績		計画		実績		計画	22年度	20年度の達成率%	20年度の達成率%
指標	活動指標(1)		回	15	20	20	16	13	16	15	86.7	81.3				
	活動指標(2)															
	成果指標(1)		人	508	680	538	730	548	730	800	68.5	75.1				
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	20年度予算執行率%			100.0			
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0				特記事項						
	(内)委託費		千円	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000							
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	3.04 0.00	3.04 0.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	9,060	9,140	9,140	9,050	27,512	27,512							
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +		千円	19,060	19,140	19,140	19,050	37,512	37,512							
	単位あたりコスト (-)÷		円	1,270,667	957,000	957,000	1,190,625	2,885,538	2,344,500							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0									
		国からの補助金等		千円	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050						
		都からの補助金等		千円	2,025	2,025	2,025	2,025	2,025	2,025						
		その他の補助金等		千円	2,025	2,025	2,025	2,025	2,025	2,025						
特定財源計 + + +		千円	8,100	8,100	8,100	8,100	8,100	8,100								
差引:一般財源 -		千円	10,960	11,040	11,040	10,950	29,412	29,412								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 616

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		権利擁護事業			
	その他 ( )				0
(2)事業実績	地域包括支援センターの存在が地域に知られ、活動内容も理解されつつあり地域住民から寄せられる高齢者の情報もあり虐待や成年後見制度へつなげる対応は増加の傾向である。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	地域包括支援センターは、平成18年4月に20所開設し、現在に至っています。また、3年経過していくなかで段々と地域の方々に周知されてきました。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	地域包括支援センターへは、地域の困難事例や虐待などで情報が寄せられるようになりました。			
	今後の予測	地域住民や地域の機関にも地域包括の存在が知られ今後、多くの対応すべき事例が増えいく。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	左の理由または具体的内容 地域の高齢者の権利擁護する機関として重要な役割を果たしている。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	個別事例の対応を行うには、どうしても職員の負担が多く、今後、件数が増えたと対応が十分に行えない。 より多くの地域の方々に存在や役割を理解してもらうために、民生委員協議会、町会・自治会、商店会などに赴き地域の一員として活動していく。 人件費の増額により職員の増員を行う。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱により、利用料は無料としています。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容 )	地域包括支援センターの充実により、これまで相談に結びついていなかった対象者の利用が増えるため、単価コストは下がります。			
	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体 ((3)へ)			
(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続				
評価と課題	今後、地域包括支援センターは、高齢者人口の増加に伴い、業務量や業務の種類が増加が予想されます。こうした中、さらなる高齢者の権利を擁護をしていくためには、地域包括内での連携を始め地域での連携が必要となってきます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	高齢者人口が増加する中、地域包括支援センターの人員の充実・質の向上を図っていきます。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 地域包括支援センターは、今後高齢者の増加や、業務の種類や業務量の増加が予想されます。各センターの人員の充実・質の向上が求められています。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	地域包括支援センターの認知度を向上させる必要があります。							
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	人員増を図る。							

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		包括的ケアマネジメント支援			款	5	項	2	目	4	事業	1	整理番号	617		
担当部課名		保健福祉部高齢者施策課			係名	地域連携推進係			連絡先電話番号	3248			昨年度整理番号	282 枝番号		
上位施策No・施策名		103 介護保険事業の運営			予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	18年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	2	政策番号	3	施策番号	2	事業コード	8	<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等		(1) 介護保険法 (2) 杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱								
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	在宅の要介護高齢者及びその家族が住み慣れた地域で暮らすことができるよう、主治医、介護支援専門員との協働、地域の関係機関との連携により、包括的・継続的なケアマネジメントを実現するための後方支援を行うものです。				活動指標名(式)		(1) たすけあいネットワーク連絡会開催 (2)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	包括的・継続的なケア体制の構築 ・医療機関と関係機関との連携体制の構築 ・地域の介護支援専門員と関係機関の連携支援 ・地域のネットワークづくり				成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) あんしん協力員登録者数(代) 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等								
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	22年度					
指標	活動指標(1)		所	20	20	20	20	20	20	20	20	100.0	100.0			
	活動指標(2)															
	成果指標(1)		人	291	1,000	373	1,000	435	1,000	1,000	1,000	43.5	43.5			
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	119,000	154,600	154,600	154,600	154,600	154,600	154,600	20年度予算執行率%		100.0			
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0						特記事項 補助金の実績は18・19年度は精算後の数値。20年度は当初交付額。				
	(内)委託費		千円	119,000	154,600	154,600	154,600	154,600	154,600	154,600						
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	1.62 0.00	1.62 0.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円		18,280	18,280	18,100	14,661	14,661							
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +		千円	119,000	172,880	172,880	172,700	169,261	169,261							
	単位あたりコスト (-) ÷		円	5,950,000	8,644,000	8,644,000	8,635,000	8,463,050	8,463,050							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0									
		国からの補助金等		千円	48,195	62,613	62,613	62,613	62,613	62,613						
		都からの補助金等		千円	24,097	31,306	31,306	31,306	31,306	31,306						
その他の補助金等		千円	247,097	31,306	31,306	31,306	31,306	31,306								
特定財源計 + + +		千円	319,389	125,225	125,225	125,225	125,225	125,225								
差引:一般財源 -		千円	▲ 200,389	47,655	47,655	47,475	44,036	44,036								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 617

		内 容	規模	単位	事業費(千円)
20年度の事業実施状況	(1)主な取組み	包括的ケアマネジメント支援	20	所	154,600
	(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目				
	その他 ( )				0
	(2)事業実績	医療機関との連携、介護支援専門員への支援や協働、関係機関との連携など地域のネットワークを着実に確立している。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	地域包括支援センターは、平成18年4月に20所開設し、現在に至っています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	地域包括支援センターは、高齢者福祉事業や地域の介護予防の拠点として、地域の高齢者の身近なよりどころになっています。			
	今後の予測	地域包括支援センターは、今後高齢者の増加や、業務の種類や業務量の増加が予想されます。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )		左の理由または具体的内容 地域の高齢者相談窓口として、介護保険や介護予防等の相談・申請受付・コーディネート等を行っている。地域の身近な高齢者相談窓口として重要な役割を果たしています。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )		地域のネットワークを充実していくためには、地域の関係機関との連絡体制を充実する必要があるが、現在の職員数では関係機関に出向き話合うという活動がなかなか難しい状況であります。 職員の増員。		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )		杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱により、利用料は無料としています。		
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容 )		地域包括支援センターの充実により、これまで相談に結びついていなかった対象者の利用が増えるため、単価コストは下がります。		
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体 ((3)へ)			
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	地域包括支援センターが設置され3年が経過し地域の高齢者及び関係者にもだんだんと認識、存在が周知され寄せられる情報も年々増加している、これらに対応していくためにも地域でのネットワークの確立が必要不可欠である。今後、さらに関係機関等と連携体制を充実していく必要がある。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	高齢者人口が増加する中、地域包括支援センターの人員の充実・質の向上を図っていきます。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どういうかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 地域包括支援センターは、今後高齢者の増加や、業務の種類や業務量の増加が予想されます。各センターの人員の充実・質の向上が求められています。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	地域包括支援センターの認知度を向上させることが必要です。 地域の関係機関や町会・自治会や民生委員との連携を充実させる。							
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	人員の増を図る。							

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		その他地域支援事業			款	5	項	3	目	1	事業	1	整理番号	618																							
担当部課名		保健福祉部介護予防課			係名	管理係			連絡先電話番号	1173			昨年度整理番号	296 枝番号																							
上位施策No・施策名		103 介護保険事業の運営			予算事業区分																																
事業開始		平成	▼	18年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	2	政策番号	3	施策番号	2	事業コード	8	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業																			
事務事業の概要	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 介護保険法 (2) 地域支援事業実施要綱																													
	概ね65歳以上の高齢者で、介護が必要な方及びその家族等。																																				
	事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）		介護が必要な高齢者の生活や介護者を支援することで、家族等介護者の負担が軽減される。														活動指標名(式)		(1) サービス利用者数(全)		(2)																
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		要介護高齢者及び認知症高齢者の在宅支援と介護者の介護負担軽減のために、家族介護教室、介護用品の支給、徘徊高齢者探索システム、認知症高齢者家族安らぎ支援、家族介護継続支援事業、認知症家族会支援等を行う。														成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標																		
		成果指標名(1)		(代) サービス利用率														算定式・指標の説明等		サービス利用者数 ÷ 高齢者数																	
		成果指標名(2)																		算定式・指標の説明等																	
区分		単位	18年度		19年度				20年度				21年度計画	目標値22年度	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%																					
指標	活動指標(1)		人	18,362	19,500	18,312	20,500	18,547	21,500	22,500	82.4	90.5																									
	活動指標(2)																																				
	成果指標(1)		%	19.4	20.1	18.9	20.6	18.6	21.2	21.8	85.3	90.3																									
	成果指標(2)																																				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	319,220	349,010	317,733	526,212	338,340	514,690	20年度予算執行率%			64.3																								
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0				特記事項																											
	(内)委託費		千円	313,243	340,938	315,076	523,855	336,557	512,982																												
	職員数(常勤 非常勤)		人	5.70 0.00	5.70 0.00	4.43 1.50	5.43 1.00	5.30 1.00	4.40 1.00																												
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	51,642	52,098	40,490	49,142	47,965	39,820																												
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	4,155	2,800	2,800	2,800																												
	総事業費 + +		千円	370,862	401,108	362,378	578,154	389,105	557,310																												
	単位あたりコスト (-) ÷		円	20,197	20,570	19,789	28,203	20,979	25,921																												
	財源	受益者負担分		千円	14,132	16,645	14,123	16,319	14,733	17,936																											
		国からの補助金等		千円	0	0	0																														
		都からの補助金等		千円																																	
		その他の補助金等		千円																																	
特定財源計 + + +		千円	14,132	16,645	14,123	16,319	14,733	17,936																													
差引:一般財源 -		千円	356,730	384,463	348,255	561,835	374,372	539,374																													
受益者負担比率 ÷		%	3.8	4.1	3.9	2.8	3.8	3.2																													

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む



# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 618

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		介護用品の支給(細)	3,503	人	246,577
		家族介護継続支援事業(細)	598	回	5,389
		徘徊高齢者探索システム(細)	84	人	4,380
		認知症高齢者等安らぎ支援(細)	48	世帯	3,707
その他(家族介護教室、認知症家族会支援、介護給付適正化事業ほか)			78,287		
(2)事業実績	高齢者の増加に伴い、各事業とも、前年比増の実績となっています。特に事業全体の75%を占める介護用品の支給事業は、約1,700万円の増となっています。生活機能評価については、当初見込みより実績数が大幅に下回りました。(当初見込 24,098件、実績 281件)				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	65歳以上の高齢者人口 H18 9万4千人、H19 9万7千人、H20 9万9千人
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	家族介護教室が認知症を対象にした内容が多いので、介護技術を学ぶ内容の教室も実施して欲しいです。介護用品の支給方法については、現物給付だけでなく、持ち込み不可の病院等への対応として一部現金給付の方法も考えて欲しいです。
	今後の予測	高齢者人口及び認知症高齢者の増加に伴い、サービス利用者数も増加が予想されます。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	左の理由または具体的内容 高齢者が在宅生活を続けることが出来るような支援内容になっています。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	あらゆる機会を利用して、事業のPRを行います。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	介護保険制度の改正に合わせて検討します。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	高齢者人口及び認知症高齢者・要介護高齢者の増加に伴い、サービス利用者数も増加が予想されます。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	各事業とも介護の必要な高齢者及びその介護者への貢献度は大きく、実績も伸びています。認知症高齢者の方や介護者を対象に、支援の必要な方が早期にサービス利用につながるように、また、介護者の介護負担をできる限り軽減させることができるように、関係者及び関係機関等への事業案内を積極的に進めます。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 介護保険制度の改正に合わせて、受益者負担やサービス提供内容の見直しについて検討を行いました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 サービスを必要とするより多くの方に利用していただけるよう事業の普及啓発に努めます。	
kata 受益者負担やサービス内容の見直しについては、利用者への十分な説明と理解が必要です。		
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由	高齢者人口及び認知症高齢者の増加に伴い、サービス利用者の増加が予想されます。

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		過誤納介護保険料の還付				款	6	項	1	目	1	事業	1	整理番号	619		
担当部課名		保健福祉部介護保険課				係名	資格保険料係			連絡先電話番号	1326			昨年度整理番号	315 枝番号		
上位施策No・施策名		103 介護保険事業の運営				予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	12	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等		(1) 介護保険法第139条第2項 (2) 介護保険法施行規則第156条									
	介護保険の被保険者											活動指標名(式)		(1) 第1号被保険者数 (2)			
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	過誤納介護保険料の適正な還付支出				成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	被保険者の資格喪失の遡及等による過誤納保険料の還付及び還付加算金				成果指標名(1)		還付該当者数										
					算定式・指標の説明等												
					成果指標名(2)												
					算定式・指標の説明等												
区分		単位	18年度		19年度				20年度				21年度	目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%	
			実績		計画	実績		計画	実績		計画		22年度				
指標	活動指標(1)		千円	98,648	99,128	100,790	101,052	103,263	104,549				#VALUE!	102.2			
	活動指標(2)																
	成果指標(1)		人	1,067	1,628	990	1,357	836	1,000				#VALUE!	61.6			
	成果指標(2)																
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,350	8,111	8,078	10,901	7,214	10,901	20年度予算執行率%		66.2					
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0					特記事項						
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0	0								
	職員数(常勤 非常勤)		人	3.00 0.00	2.50 1.00	2.50 1.00	2.50 1.00	2.50 1.00	2.50 1.00								
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)		千円	27,180	22,850	22,850	22,625	22,625	22,625							
		(内)非常勤職員分		千円	0	2,770	2,770	2,800	2,800	2,800							
	総事業費 + +		千円	33,530	33,731	33,698	36,326	32,639	36,326								
	単位あたりコスト (-)÷		円	340	340	334	359	316	347								
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0										
		国からの補助金等		千円	0	0	0										
		都からの補助金等		千円	/	/	/										
		その他の補助金等		千円	/	/	/										
		特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源 -		千円	33,530	33,731	33,698	36,326	32,639	36,326									
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 619

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				被保険者の資格喪失の遡及等による過誤納保険料の還付及び還付加算金	836
		その他 ( )			0
	(2)事業実績	被保険者の資格喪失の遡及等による過誤納保険料の還付処理については、月例通知と同時に過誤納保険料還付の案内も行うようにしました。また、還付(過誤納)理由の捕捉説明を充実することで、被保険者の理解を得られるよう工夫しました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度から介護保険制度開始。平成15年度に第2期、平成18年度に第3期、平成21年度に第4期の保険料段階・金額改定を実施しました。また、平成19年度に特別徴収額の平準化(年1回、対象者約3万人)及び特徴開始補足回数(年4回「4月・6月・8月・10月」)の複数化を実施しました。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	社会保険庁との資格喪失等の連絡が、毎月一回なので、2～3月後に被保険者へ還付手続きの処理事務が入るため、被保険者から時間がかかり過ぎるとの意見があります。			
	今後の予測				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	左の理由または具体的内容 介護保険の適正な過誤納保険料の還付は、介護保険事業の健全な運営を行なう上で、必要不可欠なものです。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	対象が法定されています。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	対象が法定されています。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	対象が法定されています。			
	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(4)へ	(2) 協働等の相手			
(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方	行政直轄			
評価と課題	介護保険料の過誤納があった場合の還付をするための事業であり、適正な介護保険会計の運営のために継続して実施します。事業の多くを占める還付内容は、介護保険料を先取りした特別徴収対象者の死亡や転出による還付であり、高齢者の増加により、対象者の数も増えると思われ、事業の件数及び事業費は増加することが予想されます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)								
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入								
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法								
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増		○ 増	● 増減なし		○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし
	(2)理由								

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		介護保険事業会計国庫支出金等返還金						款	6	項	1	目	2	事業	1	整理番号	620			
担当部課名		保健福祉部介護保険課						係名	管理係			連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	316		枝番号	1	
上位施策No・施策名		103 介護保険事業の運営						予算事業区分												
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	12	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業					
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 国、東京都及び社会保険診療報酬支払基金						根拠法令等		(1) 介護保険法第121条～第126条 (2)											
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 前年度の超過交付額の返還。						活動指標名(式)		(1) 国等への返還金額(千円) (2) 返還件数											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 補助を受けた国庫支出金等の超過交付金の返還						成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代) 当該年度の返還義務額に対する返還額の割合 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等											
区分		単位	18年度		19年度				20年度				21年度	目標値	目標値に対する20年度の達成率	計画に対する20年度の達成率				
			実績		計画	実績		計画	実績		計画		22年度							
指標	活動指標(1)		千円	264,271	549,931	549,931	400,982	400,981	1	1	40098100.0	100.0								
	活動指標(2)		件	3	6	6	4	4	4	4	100.0	100.0								
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100	100	100	100.0	100.0								
	成果指標(2)																			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	264,271	549,931	549,931	400,982	400,981	1	20年度予算執行率%		100.0								
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項										
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0	0											
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00											
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	4,530	4,570	4,570	4,525	1,810	1,810											
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0											
	総事業費 + +		千円	268,801	554,501	554,501	405,507	402,791	1,811											
	単位あたりコスト (-)÷		円	1,017	1,008	1,008	1,011	1,005	1,811,000											
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0													
		国からの補助金等		千円	264,271	549,931	549,931													
		都からの補助金等		千円																
その他の補助金等		千円				35,067	35,067													
特定財源計 + + +		千円	264,271	549,931	549,931	35,067	35,067	0												
差引:一般財源 -		千円	4,530	4,570	4,570	370,440	367,724	1,811												
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0												

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 620

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		国庫支出金	2	件	380,277
		都支出金	1	件	7,182
		社会保険診療報酬支払基金支出金	1	件	13,522
		その他 ( )			0

(2)事業実績  
介護給付費に関する超過交付分及び地域支援事業の実施に伴う国、都及び支払基金からの交付金の超過交付分があった場合に当事業より返還を行なっています。20年度は、19年度超過交付額について、国、東京都及び社会保険診療報酬支払基金に返還しました。

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	介護給付費に関する超過交付分及び地域支援事業の実施に伴う国、都及び支払基金からの交付金の超過交付分があった場合に当事業より返還を行なっています。(平成18年度から地域支援事業が介護保険事業会計に加わりました。)平成20年度返還額400,981千円 平成19年度返還額 549,931千円 平成18年度返還額 264,271千円
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	事業に対する住民の意見はありません。
	今後の予測	超過交付額の返還を行なうことにより、各負担金、交付金の交付割合が適正なものとなるため、今後も毎年度生じると予測されます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	介護保険法等に定められている介護給付費、地域支援事業の経費の超過交付額の返還ためには必要不可欠な事業です。超過交付額の返還を行なうことにより、各負担金、交付金の交付割合が適正なものとなります。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	返還義務額は全額返還を行なっています。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	当該年度の返還額は前年度の国、都及び支払基金の超過交付額であり、受益者負担はありません。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	当該年度の返還額は前年度の国、都及び支払基金の超過交付額のためコストを下げる余地はありません。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(4)へ	(2) 協働等の相手
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方 行政直轄

評価と課題	介護保険法に定められている介護給付費、地域支援事業に要した経費に対する超過交付額の返還を行う事業であり、この事業を実施することにより、各負担金、補助金、交付金の交付割合が適正なものとなります。20年度は19年度に交付された国、都及び支払基金の額が超過分を返還しました。介護保険全体の事業が増加する中、正確な経費予測は難しく、事業規模も毎年変化しています。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
	(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
22年度方針	(1) 22年度予算見積りの方向性 ○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし	(2) 理由 法定負担割合を越えたもの返還するものであり、適正な処理を行うものとします。



# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		介護保険事業会計小切手支払未済償還金						款	6	項	1	目	3	事業	1	整理番号	621			
担当部課名		保健福祉部介護保険課						係名	管理係			連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	316		枝番号	2	
上位施策No・施策名												103 介護保険事業の運営		予算事業区分						
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	12	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人		<input type="checkbox"/> 世帯		<input type="checkbox"/> 団体		<input checked="" type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等 (1) 地方自治法施行令第165条5 (2)							
	小切手の所持人																			
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		地方自治法施行令第165条の5に規定する、振り出した日から1年を経過して支払いを受けていない場合による利得償還要求に対する償還																	
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区が振り出した日から1年を経過して支払いを受けていない小切手の所持人から償還の請求を受けた場合に支払う。この事業にかかる歳出は通常は生じないが実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。																		
活動指標名(式)		(1) (2)																		
成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等																		
区分	単位	18年度		19年度				20年度				21年度計画	目標値22年度	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%					
		実績		計画	実績	計画	実績	計画	実績											
指標	活動指標(1)	千円																		
	活動指標(2)	件																		
	成果指標(1)																			
	成果指標(2)																			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	0	0	0	0	0	1	0	1	20年度予算執行率% 0.0									
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0						特記事項 当該事業は科目存置であり、20年度の事業実績もないため、「20年度の事業実施状況」、「協働等点検」、「評価と課題」欄及び「改善・見直しの方向」の記述部分についての記載はありません。 また、「事業のあり方点検」、「22年度方針」欄の理由はすべて、「当該事業は科目存置であり、20年度の事業実績もないため」であり、個々の理由欄への記載は省略しています。									
	(内)委託費	千円	0	0	0	0	0													
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						0.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	0	0	0	0	0	0	0						0				
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0	0						0				
	総事業費 + +	千円	0	0	0	1	0	1												
	単位あたりコスト (-)÷	円																		
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0														
		国からの補助金等	千円	0	0	0														
		都からの補助金等	千円																	
その他の補助金等		千円																		
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0	0											
差引:一般財源 -		千円	0	0	0	1	0	1												
受益者負担比率 ÷	%					0.0		0.0												

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 621

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
		実績なし			
	その他 ( )				0
	(2)事業実績				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	これまで利得償還要求の実績はありません。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	事業に対する住民の意見はありません。			
	今後の予測	引き続き科目存置としていきます。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由 )	左の理由または具体的内容			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか	(2) 協働等の相手			
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方			
評価と課題					

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入		
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2)理 由		

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		介護保険事業会計一時借入金利子 款 6 項 2 目 1 事業 1						整理番号		622		
担当部課名		保健福祉部介護保険課		係名		管理係		連絡先電話番号		1313		
上位施策No・施策名		103 介護保険事業の運営						予算事業区分		昨年度整理番号 317 枝番号		
事業開始		平成 12 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号		施策番号		事業コード		
対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 地方自治法第215条第6号 (2) 地方自治法第235条の3						
事務事業の概要	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標名(式)									
	地方自治法第215条第6号、235条の3に規定する一時借入金に対する利子の支払い。		(1) (2)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
介護保険会計の健全な運営のため、利子が発生した場合に処理する。 この事業にかかる歳出は通常は生じないが実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。		成果指標名(1)		算定式・指標の説明等								
成果指標名(2)		算定式・指標の説明等										
区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度計画	目標値22年度	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%	
		実績	計画	実績	計画	実績						
指標	活動指標(1)	千円										
	活動指標(2)											
	成果指標(1)											
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	0	1	0	1	0	1	20年度予算執行率% 0.0			
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0				特記事項 当該事業は科目存置であり、20年度の事業実績もないため、「20年度の事業実施状況」、「協働等点検」、「評価と課題」欄及び「改善・見直しの方向」の記述部分についての記載はありません。 また、「事業のあり方点検」、「22年度方針」欄の理由はすべて、「当該事業は科目存置であり、20年度の事業実績もないため」であり、個々の理由欄への記載は省略しています。			
	(内)委託費	千円	0	0	0	0	0	0				
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	0	0	0	0	0				0
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				0
	総事業費 + +	千円	0	1	0	1	0	1				
	単位あたりコスト (-)÷	円										
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0						
		国からの補助金等	千円	0	0	0						
都からの補助金等		千円										
その他の補助金等		千円										
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	0	1	0	1	0	1				
受益者負担比率 ÷	%		0.0		0.0		0.0					

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 622

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		実績なし			
	その他 ( )				0
(2)事業実績					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	これまで借り入れをした実績はありません。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	事業に対する住民の意見はありません。			
	今後の予測	引き続き科目存置としていきます。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由 )	左の理由または具体的内容			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )				
	協働等点検	(1) 協働等は実現しているか	(2) 協働等の相手		
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方			
評価と課題					

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)								
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入								
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法								
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由								

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	介護保険事業会計延滞金			款	6	項	3	目	1	事業	1	整理番号	623		
担当部課名	保健福祉部介護保険課			係名	管理係			連絡先電話番号	1313			昨年度整理番号	318 枝番号 1		
上位施策No・施策名	103 介護保険事業の運営							予算事業区分							
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	12	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等		(1) 各負担金、交付金等の交付要綱等								
	償還金、利子及び割引率														
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区が支払うべき延滞金(負担金や交付金等の返還にあたり国や都が指定した納期限を越えた場合に生じるもの)の支出を行なう。			活動指標名(式)		(1)								
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	区が支払うべき延滞金の支出を行なう。 この事業にかかる歳出は通常は生じないが実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。			成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
				成果指標名(1)											
				算定式・指標の説明等											
				成果指標名(2)											
				算定式・指標の説明等											
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度	計画に対する20年度		
			実績		計画		実績		計画		22年度	の達成率%	の達成率%		
指標	活動指標(1)		件												
	活動指標(2)														
	成果指標(1)														
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0	1	0	1	0	1	0	20年度予算執行率% 0.0				
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0						<b>特記事項</b> 当該事業は科目存置であり、20年度の事業実績もないため、「20年度の事業実施状況」、「協働等点検」、「評価と課題」欄及び「改善・見直しの方向」の記述部分についての記載はありません。 また、「事業のあり方点検」、「22年度方針」欄の理由はすべて、「当該事業は科目存置であり、20年度の事業実績もないため」であり、個々の理由欄への記載は省略しています。			
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0	0	0					
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	0	0	0	0	0	0	0					
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	0	1	0	1	0	1	0					
	単位あたりコスト (-)÷		円												
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0								
		国からの補助金等		千円	0	0	0								
都からの補助金等		千円	/	/	/										
その他の補助金等		千円	/	/	/										
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源 -		千円	0	1	0	1	0	1	0						
受益者負担比率 ÷		%		0.0		0.0		0.0							

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む



# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 623

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				実績なし	
		その他 ( )			0
(2)事業実績					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	これまで延滞金を支払ったことはありません。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	事業に対する住民の意見はありません。			
	今後の予測	引き続き科目存置としていきます。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由 )	左の理由または具体的内容			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか	(2) 協働等の相手			
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方			
評価と課題					

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2)理 由	

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		一般会計繰出金			款	6	項	4	目	1	事業	1	整理番号	624		
担当部課名		保健福祉部介護保険課			係名	管理係			連絡先電話番号	1313			昨年度整理番号	318	枝番号	2
上位施策No・施策名		103 介護保険事業の運営			予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	12	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		繰出金		根拠法令等		(1) 介護保険法第124条 (2) 介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令第3条							
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		前年度の超過受入額を繰出金として一般会計へ返還することにより、介護保険事業に対する一般会計の負担を法で定められた金額とする。						活動指標名(式) (1) 返還義務額 (2) 返還義務件数							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		前年度に一般会計より介護保険事業会計へ繰り入れた繰入金(介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金<介護予防事業、包括的支援事業、その他地域支援事業>、事務費等繰入金(その他繰入金))の超過分について、一般会計へ返還を行う。						成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 繰出金(千円) 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 繰出件数 算定式・指標の説明等							
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度			
指標	活動指標(1)		千円	304,851	107,099	107,099	308,202	308,202	0			100.0				
	活動指標(2)		件	1	1	1	5	5	0			100.0				
	成果指標(1)		千円	304,851	107,099	107,099	308,202	308,202	0			100.0				
	成果指標(2)		件	1	1	1	5	5	0			100.0				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	304,851	107,099	107,099	308,202	308,201	0	20年度予算執行率%		100.0				
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 毎年度当初予算には計上せず、補正予算において前年度超過繰入金を返還しています。						
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	906	914	914	905	905	905							
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +		千円	305,757	108,013	108,013	309,107	309,106	905							
	単位あたりコスト (-)÷		円	1,003	1,009	1,009	1,003	1,003								
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等		千円	0	0	0									
都からの補助金等		千円				10,146	10,147									
その他の補助金等		千円				48,064	48,064									
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	58,210	58,211	0								
差引:一般財源 -		千円	305,757	108,013	108,013	250,897	250,895	905								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 624

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		事務費等繰入金の返還			198,653
		介護給付費繰入金の返還			72,390
		地域支援事業繰入金の返還			37,158
		その他( )			0
(2)事業実績	19年度に一般会計より介護保険事業会計へ繰り入れた繰入金(介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金(介護予防事業、包括的支援事業、その他地域支援事業)、事務費等繰入金(その他繰入金))の超過分について、20年度に一般会計へ返還を行ないました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度から平成17年度までは介護給付費、総務費等の超過繰入分について返還を行なっています。平成18年度以降は地域支援事業に関する繰入金の超過分についても本事業より返還を行なっています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	事業に対する住民の意見はありません。			
	今後の予測	超過額の返還を行うことにより、介護保険制度における区の割合を適正な金額としているため、今後も毎年度生じると予測されます。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由 )		左の理由または具体的内容 介護保険制度における区の割合を適正な金額とするために必要です。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策		法定負担割合を超えた繰入金について返還を行なう事業です。		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )		前年度の超過繰入分を財源として返還を行ないます。		
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )		法定負担割合を超えた繰入金について返還を行なう事業です。		
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(4)へ	(2) 協働等の相手			
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方 行政直轄			
評価と課題	前年度に一般会計より介護保険事業会計へ繰り入れた金額(繰入金)のうち、法定負担割合を超過する分を一般会計に返還(繰出)を行うもので、介護保険会計上必ずしなければならない事業です。繰出額は、介護(予防)給付等の実績に左右されるもので、当初から適正な予算規模を見積もりことは困難で、事業規模も毎年変化しています。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
22年度方針	(1) 22年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	法定負担割合を越えた繰入金を返還するものであり、適正な処理を行うものとします。

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	予備費充当	款	7	項	1	目	1	事業	1	整理番号	625						
担当部課名	政策経営部財政課	係名		連絡先電話番号	1423	昨年度整理番号	22	枝番号									
上位施策No・施策名	103 介護保険事業の運営							予算事業区分									
事業開始	平成	▼	15	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業						
対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 介護保険事業会計				根拠法令等	(1) 地方自治法第217条 (2) 杉並区予算事務規則第22条											
事務事業の概要	事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 地方自治法第217条の規定に基づき、予算外の支出または予算超過の支出に備える。				活動指標名(式) (1) (2)												
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 予算外の支出に対する予備費の充当 予算超過の支出に対する予備費の充当 予備費充当は、実際に執行する予算事業科目に所要額をつけかえて行うため、本事業での決算額は常に0円である。				成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等												
	区分																
		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%				
			実績		計画		実績		計画		22年度						
指標	活動指標(1)																
	活動指標(2)																
	成果指標(1)																
	成果指標(2)																
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0	151,620	0	153,953	0	200,000	20年度予算執行率% 0.0							
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 地域支援事業支援交付金の受入超過額の返還外3件、46,047千円の予備費充当を行いました。なお、20年度計画額は、予備費充当後の計画額(予算額)となっています。							
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0	0								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00					0.01	0.00	0.01	0.00
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	0	91	0	91	0	91								
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0								
	総事業費 + +		千円	0	151,711	0	154,044	0	200,091								
	単位あたりコスト (-)÷		円														
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0					0			
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0					0			
		都からの補助金等		千円	/	/	/	0	0					0			
		その他の補助金等		千円	/	/	/	0	0					0			
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0									
差引:一般財源 -		千円	0	151,711	0	154,044	0	200,091									
受益者負担比率 ÷		%		0.0		0.0		0.0									

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 625

20年度の事業実施状況	(1) 主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				その他 ( )	
	(2) 事業実績				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初予算額の推移 平成 200,000千円、 200,000千円、 200,000千円、 200,000千円、 200,000千円、 200,000千円			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)				
	今後の予測	今後と同規模程度で推移するものと予測します。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	左の理由または具体的内容			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	介護保険事業会計の予算外の支出、予算超過に対して充当することとなっているため、貢献度は大きいです。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	性質上、受益者負担になじみません。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	予算外の支出、予算超過に対して充当するための予算であり、本事業では直接予算執行は行いません。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか	(2) 協働等の相手			
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方			
評価と課題		予備費充当については、本事業で直接予算を執行するのではなく、予算外の支出、予算超過に対して他の事業に予備費を充当することで予算を執行することが可能となります。これからも区の施策を推進していく中で、予算外の支出等が発生した時に対応できるよう、継続していかなければならない予算と考えています。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
22年度方針	(1) 22年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	22年度についても、前年度と同規模の予算計上を見込んでいます。